

平成 31 年 度 当 初 予 算 資 料

1	会計別予算	P	3
2	一般会計歳入歳出予算（歳入）	P	4
3	歳入の主な増減	P	5
4	一般会計歳入歳出予算（歳出）	P	6
5	歳出の主な増減	P	7
6	歳出予算款別財源内訳表	P	8
7	歳出予算性質別目的別分類表	P	10
8	一般会計当初予算の推移	P	12
9	税等収入予算資料	P	14
10	市税等の推移（決算ベース）	P	16
11	地方債年度末現在高の推移	P	18
12	一般会計歳出予算（部局別）	P	20
13	各部局当初予算説明資料	P	21
	危機管理監	P	21
	政策推進部	P	27
	総務部	P	36
	財政経営部	P	42
	市民文化部	P	49
	健康福祉部	P	69
	こども未来部	P	86
	シティプロモーション部	P	96
	商工農水部	P	102
	環境部	P	123
	都市整備部	P	133
	スポーツ・国体推進部	P	154
	会計管理室	P	168
	議会事務局	P	169
	監査事務局	P	171
	教育委員会	P	172
	消防本部	P	188
	上下水道局	P	194
	市立四日市病院	P	203
14	防災・減災事業について	P	206
15	子育て関係事業について	P	210
16	環境関連事業について	P	214
17	産業活性化関係事業について	P	216
18	文化・観光・スポーツ事業について	P	217
19	地域福祉関係事業について	P	220

平成 31 年 度 会 計 別 予 算

(単位 千円)

区 分 会 計 名		平成31年度 予算額(A)	平成30年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) —— × 100(%) (B)
一 般 会 計		121,000,000	116,846,000	4,154,000	103.6
特 別 会 計	競 輪 事 業	17,440,000	18,370,000	△ 930,000	94.9
	国 民 健 康 保 険	29,140,000	28,117,000	1,023,000	103.6
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	736,000	759,000	△ 23,000	97.0
	土 地 区 画 整 理 事 業	243,700	219,200	24,500	111.2
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	10,800	11,500	△ 700	93.9
	農 業 集 落 排 水 事 業	358,600	320,300	38,300	112.0
	介 護 保 険	21,983,000	21,936,000	47,000	100.2
	後 期 高 齢 者 医 療	6,306,000	6,453,000	△ 147,000	97.7
	計	76,218,100	76,186,000	32,100	100.0
公 会 営 企 業 計	水 道 事 業	11,157,681	11,034,096	123,585	101.1
	市 立 四 日 市 病 院 事 業	24,664,023	24,776,877	△ 112,854	99.5
	下 水 道 事 業	29,415,191	30,583,327	△ 1,168,136	96.2
	計	65,236,895	66,394,300	△ 1,157,405	98.3
桜 財 産 区		46,300	45,100	1,200	102.7
合 計		262,501,295	259,471,400	3,029,895	101.2

平成31年度一般会計歳入歳出予算（歳入）

（単位 千円）

区 分 款 別	平成31年度 予算額(A)	平成30年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) —— × 100(%) (B)	構 成 比 率 (%)	
					平成31年度	平成30年度
① 市 税	76,870,800	68,814,000	8,056,800	111.7	63.5	58.9
2. 地 方 譲 与 税	1,185,001	1,206,001	△ 21,000	98.3	1.0	1.0
3. 利 子 割 交 付 金	80,000	90,000	△ 10,000	88.9	0.1	0.1
4. 配 当 割 交 付 金	240,000	180,000	60,000	133.3	0.2	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	160,000	120,000	40,000	133.3	0.1	0.1
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	6,090,000	5,630,000	460,000	108.2	5.0	4.8
7. ゴルフ場利用税交付金	80,000	86,000	△ 6,000	93.0	0.1	0.1
8. 自動車取得税交付金	178,000	360,000	△ 182,000	49.4	0.1	0.3
9. 環境性能割交付金	80,000	—	80,000	皆増	0.1	—
10. 地 方 特 例 交 付 金	249,000	222,000	27,000	112.2	0.2	0.2
11. 地 方 交 付 税	95,000	294,000	△ 199,000	32.3	0.1	0.2
うち普通交付税	85,000	284,000	△ 199,000	29.9	0.1	0.2
12. 交通安全対策特別交付金	50,400	53,000	△ 2,600	95.1	0.0	0.0
⑬ 分 担 金 及 び 負 担 金	1,378,301	1,356,862	21,439	101.6	1.1	1.2
⑭ 使 用 料 及 び 手 数 料	2,090,698	2,215,621	△ 124,923	94.4	1.7	1.9
15. 国 庫 支 出 金	16,717,839	16,993,774	△ 275,935	98.4	13.8	14.5
16. 県 支 出 金	7,556,910	7,160,706	396,204	105.5	6.3	6.1
⑰ 財 産 収 入	137,345	197,575	△ 60,230	69.5	0.1	0.2
⑱ 寄 附 金	32,201	29,201	3,000	110.3	0.0	0.0
⑲ 繰 入 金	426,144	2,086,663	△ 1,660,519	20.4	0.4	1.8
⑳ 繰 越 金	100,037	100,038	△ 1	100.0	0.1	0.1
㉑ 諸 収 入	4,312,724	4,383,859	△ 71,135	98.4	3.6	3.8
22. 市 債	2,889,600	5,266,700	△ 2,377,100	54.9	2.4	4.5
うち臨時財政対策債	0	0	0	—	0.0	0.0
歳 入 合 計	121,000,000	116,846,000	4,154,000	103.6	100.0	100.0

○付数字は自主財源

【款別の主な増減(歳入)】			(単位:千円)	
	平成30年度予算額		平成31年度予算額	増減
市税				
市民税	24,890,500	⇒	27,468,200 (	2,577,700)
固定資産税	34,993,200	⇒	40,454,400 (	5,461,200)
軽自動車税	758,100	⇒	792,300 (	34,200)
事業所税	3,464,500	⇒	3,368,000 (	△ 96,500)
都市計画税	2,518,200	⇒	2,606,400 (	88,200)
地方譲与税				
森林環境譲与税	0	⇒	13,000 (	13,000)
地方消費税交付金				
地方消費税交付金	5,630,000	⇒	6,090,000 (	460,000)
自動車取得税交付金				
自動車取得税交付金	360,000	⇒	178,000 (	△ 182,000)
環境性能割交付金				
環境性能割交付金	0	⇒	80,000 (	80,000)
地方交付税				
普通交付税	284,000	⇒	85,000 (	△ 199,000)
国庫支出金				
障害者自立支援給付費負担金	2,387,812	⇒	2,496,480 (	108,668)
障害児入所給付費等国庫負担金	478,054	⇒	560,832 (	82,778)
地域型保育給付費負担金	229,522	⇒	309,005 (	79,483)
義務教育施設整備費負担金	58,255	⇒	160,151 (	101,896)
保育所整備費補助金	638,275	⇒	22,847 (	△ 615,428)
社会資本整備総合交付金(道路)	216,700	⇒	117,500 (	△ 99,200)
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金	131,519	⇒	32,390 (	△ 99,129)
学校施設環境改善交付金	72,493	⇒	219,946 (	147,453)
県支出金				
障害者自立支援給付費負担金	1,193,906	⇒	1,248,240 (	54,334)
保育所事務費事業費負担金	597,825	⇒	509,217 (	△ 88,608)
障害児施設措置費(給付費等)負担金	239,027	⇒	280,416 (	41,389)
全国高等学校総合体育大会運営経費補助金	71,321	⇒	0 (	△ 71,321)
地域医療介護総合確保基金事業補助金	54,356	⇒	232,630 (	178,274)
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	24,122	⇒	281,580 (	257,458)
海岸保全事業費補助金	50,000	⇒	10,000 (	△ 40,000)
三重県鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金	65,760	⇒	16,200 (	△ 49,560)
文化財保護事業費補助金(文化財保護)	87,231	⇒	60,529 (	△ 26,702)
参議院議員選挙費委託金	0	⇒	83,578 (	83,578)
繰入金				
都市基盤・公共施設等整備基金繰入金	1,799,680	⇒	0 (	△ 1,799,680)
まちづくり事業基金繰入金	112,362	⇒	126,478 (	14,116)
廃棄物処理施設整備等基金繰入金	23,700	⇒	155,000 (	131,300)
内部・八王子線基金繰入金	86,926	⇒	75,775 (	△ 11,151)
みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金	28,769	⇒	40,550 (	11,781)
市債				
文化会館整備事業資金	232,200	⇒	730,300 (	498,100)
社会体育施設整備事業資金	3,219,400	⇒	954,000 (	△ 2,265,400)
児童発達支援センター整備事業資金	790,500	⇒	0 (	△ 790,500)
道路整備事業資金	159,500	⇒	105,700 (	△ 53,800)
街路築造事業資金	148,400	⇒	72,400 (	△ 76,000)
義務教育施設整備事業資金	164,900	⇒	478,200 (	313,300)

平成31年度一般会計歳入歳出予算（歳出）

(単位 千円)

区分 款 別	平成31年度 予算額(A)	平成30年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) —— × 100(%) (B)	構成比率 (%)	
					平成31年度	平成30年度
1. 議会費	665,044	663,679	1,365	100.2	0.5	0.6
2. 総務費	21,783,453	18,784,512	2,998,941	116.0	18.0	16.1
3. 民生費	43,357,511	43,846,719	△ 489,208	98.9	35.8	37.5
4. 衛生費	9,892,535	9,594,416	298,119	103.1	8.2	8.2
5. 労働費	93,515	79,366	14,149	117.8	0.1	0.1
6. 農林水産業費	1,889,555	1,630,111	259,444	115.9	1.6	1.4
7. 商工費	4,300,464	4,189,027	111,437	102.7	3.5	3.6
8. 土木費	16,879,385	17,136,654	△ 257,269	98.5	13.9	14.7
9. 消防費	3,833,800	4,029,055	△ 195,255	95.2	3.2	3.4
10. 教育費	10,883,431	9,020,363	1,863,068	120.7	9.0	7.7
11. 公債費	7,321,307	7,746,598	△ 425,291	94.5	6.1	6.6
12. 予備費	100,000	100,000	0	100.0	0.1	0.1
災害復旧費	0	25,500	△ 25,500	皆減	0.0	0.0
歳出合計	121,000,000	116,846,000	4,154,000	103.6	100.0	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

【款別の主な増減(歳出)】		(単位:千円)	
	平成30年度予算額	平成31年度予算額	増減
総務費			
一般職給	2,660,316 ⇒	2,778,082 (	117,766)
市庁舎等整備事業費(アセットマネジメント)	30,000 ⇒	183,772 (	153,772)
窓口支援システム保守運用経費	239,888 ⇒	498,490 (	258,602)
文化会館大規模改修事業費	346,400 ⇒	1,254,642 (	908,242)
霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費(国体関係)	817,400 ⇒	1,210,000 (	392,600)
中央緑地運動施設整備事業費(国体関係)	4,992,000 ⇒	4,321,000 (	△ 671,000)
中央緑地運動施設整備事業費(推進計画)	127,800 ⇒	683,000 (	555,200)
市税過納返還金	370,000 ⇒	482,000 (	112,000)
都市基盤・公共施設等整備基金積立金	2,587 ⇒	153,263 (	150,676)
アセットマネジメント基金積立金	0 ⇒	1,001,000 (	1,001,000)
市議会議員選挙事務費	17,803 ⇒	145,626 (	127,823)
民生費			
生活介護事業費	1,902,230 ⇒	1,982,000 (	79,770)
児童扶養手当	999,900 ⇒	1,195,000 (	195,100)
児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業費	1,178,815 ⇒	0 (	△ 1,178,815)
障害児通所事業費	960,701 ⇒	1,125,058 (	164,357)
幼稚園事務費事業費	309,396 ⇒	490,216 (	180,820)
認定こども園整備事業費	4,000 ⇒	336,700 (	332,700)
保育所事務費事業費(児童一般分)	3,635,839 ⇒	3,462,433 (	△ 173,406)
地域型保育事業費	482,284 ⇒	622,019 (	139,735)
民間保育所整備事業費	895,951 ⇒	35,021 (	△ 860,930)
介護保険特別会計繰出金	3,266,072 ⇒	3,406,298 (	140,226)
衛生費			
歯科医療センター管理運営費(アセットマネジメント)	2,100 ⇒	56,000 (	53,900)
成人風しん予防事業費	2,072 ⇒	91,385 (	89,313)
吉崎海岸保全事業費	59,800 ⇒	7,800 (	△ 52,000)
資源物処理事業費	398,322 ⇒	428,957 (	30,635)
ごみ処理施設管理運営費	64,013 ⇒	212,530 (	148,517)
農林水産業費			
農業センター再整備事業費	0 ⇒	50,000 (	50,000)
畜産・酪農収益力強化整備等補助金	24,122 ⇒	281,580 (	257,458)
磯津漁港海岸保全事業費	100,000 ⇒	0 (	△ 100,000)
商工費			
企業立地奨励金交付事業費	1,350,000 ⇒	1,520,000 (	170,000)
民間研究所立地奨励金交付事業費	276,000 ⇒	201,000 (	△ 75,000)
中小企業人材確保支援事業費	0 ⇒	7,500 (	7,500)
東海・北陸B-1グランプリ事業費補助金	0 ⇒	12,500 (	12,500)
シティプロモーション事業費	29,000 ⇒	41,300 (	12,300)
土木費			
道路維持修繕費	572,600 ⇒	668,500 (	95,900)
社会資本整備総合交付金事業費(道路)	394,000 ⇒	235,000 (	△ 159,000)
道路改良単独事業費	289,800 ⇒	449,100 (	159,300)
産業支援・生活拠点道路再生事業費	356,000 ⇒	649,620 (	293,620)
交通安全施設整備単独事業費	176,000 ⇒	273,480 (	97,480)
河川改良事業費	125,700 ⇒	175,000 (	49,300)
四日市あすなろう鉄道運行事業費	509,892 ⇒	234,262 (	△ 275,630)
連続立体化交差事業負担金	180,425 ⇒	81,050 (	△ 99,375)
下水道雨水処理費等負担金	4,606,133 ⇒	4,472,319 (	△ 133,814)
下水道汚水処理費等基準内補助金	2,223,567 ⇒	1,875,481 (	△ 348,086)
消防費			
退職手当	218,200 ⇒	42,585 (	△ 175,615)
南消防署整備事業費	0 ⇒	22,379 (	22,379)
消防本部庁舎整備事業費(アセットマネジメント)	45,968 ⇒	2,464 (	△ 43,504)
教育費			
学校業務サポート事業費	5,935 ⇒	90,993 (	85,058)
登校サポートセンター整備事業費	4,600 ⇒	146,700 (	142,100)
教育情報通信システム運営費(推進計画分)	7,500 ⇒	46,400 (	38,900)
海蔵小学校改築整備事業費	471,130 ⇒	1,448,000 (	976,870)
大規模改修事業費(小学校)	272,200 ⇒	542,200 (	270,000)
大規模改修事業費(中学校)	63,400 ⇒	416,300 (	352,900)
少年自然の家費(アセットマネジメント)	24,105 ⇒	107,000 (	82,895)
公債費			
公債費(元金、利子)	7,736,598 ⇒	7,318,307 (	△ 418,291)

歳 出 予 算 款 別

款 別	本 年 度 予 算 額	左 の 財		
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債
1. 議 会 費	665,044			
2. 総 務 費	21,783,453	1,116,626	886,601	1,684,300
3. 民 生 費	43,357,511	14,149,826	5,965,754	
4. 衛 生 費	9,892,535	118,438	76,157	
5. 労 働 費	93,515			
6. 農林水産業費	1,889,555		391,654	
7. 商 工 費	4,300,464		124	
8. 土 木 費	16,879,385	933,400	21,854	683,500
9. 消 防 費	3,833,800	5,738	111,542	
10. 教 育 費	10,883,431	393,811	80,941	521,800
11. 公 債 費	7,321,307		22,283	
12. 予 備 費	100,000			
災 害 復 旧 費				
計	121,000,000	16,717,839	7,556,910	2,889,600
歳入振替項目				
総 計	121,000,000	16,717,839	7,556,910	2,889,600

※構成比については端数処理のため合計が合わない場合があります。

財 源 内 訳 表

(単位 千円)

源 内 訳			前 年 度 一 般 財 源	一般財源投入率 (%)	
使 用 料 及 び 手 数 料	そ の 他	一 般 財 源		本年度	前年度
	276	664,768	663,403	0.8	0.9
179,258	273,524	17,643,144	11,420,582	20.6	14.7
165,827	1,598,244	21,477,860	20,789,397	25.0	26.8
900,616	1,570,062	7,227,262	7,021,606	8.4	9.1
339		93,176	78,999	0.1	0.1
369	45,101	1,452,431	1,414,027	1.7	1.8
182	1,818,171	2,481,987	2,380,599	2.9	3.1
679,255	184,286	14,377,090	14,107,736	16.8	18.2
67,715	373,455	3,275,350	3,513,889	3.8	4.5
96,970	101,162	9,688,747	8,308,848	11.3	10.7
		7,299,024	7,724,009	8.5	10.0
		100,000	100,000	0.1	0.1
			5,700	—	0.0
2,090,531	5,964,281	85,780,839	77,528,795	100.0	100.0
167	422,471	△ 422,638	△ 473,794	—	—
2,090,698	6,386,752	85,358,201	77,055,001	—	—

歳 出 予 算 性 質 別

区 分	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額 (A)	一般財源(B)	予 算 額 (C)	一般財源(D)
1. 人 件 費	17,801,114	16,206,765	17,725,368	16,036,130
(1) 報 酬	664,214	656,184	629,870	620,497
(2) 基 本 給	8,358,625	6,938,616	8,240,317	6,729,544
(3) そ の 他 の 手 当	4,884,303	4,788,206	4,761,801	4,669,535
(4) 退 職 手 当	964,169	959,323	1,223,079	1,209,294
(5) 恩 給 退 職 年 金	1,984	1,984	3,161	3,161
(6) そ の 他	2,927,819	2,862,452	2,867,140	2,804,099
2. 物 件 費	19,021,766	15,893,986	17,574,578	14,371,409
3. 維 持 補 修 費	2,863,410	2,227,798	2,439,621	1,932,422
4. 扶 助 費	26,619,191	8,217,896	26,132,140	8,043,661
5. 補 助 費 等	13,632,457	12,041,845	14,561,117	13,071,921
6. 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,726,800	0	1,726,870	0
7. 積 立 金	1,174,759	1,150,000	168,004	100,000
8. 繰 出 金	9,532,135	7,993,102	9,306,301	7,804,290
9. 公 債 費	7,321,307	7,299,024	7,746,598	7,724,009
10. 投 資 的 経 費	21,207,019	14,650,423	19,365,366	8,344,953
(1) 普 通 建 設 事 業	21,124,269	14,641,573	19,157,441	8,307,028
イ、補 助	7,102,953	1,928,152	6,198,229	936,151
ロ、単 独	14,021,316	12,713,421	12,959,212	7,370,877
(2) 災 害 復 旧 事 業			25,500	5,700
イ、補 助				
ロ、単 独			25,500	5,700
(3) 失 業 対 策 事 業				
イ、補 助				
ロ、単 独				
(4) 県 営 事 業 負 担 金	82,750	8,850	182,425	32,225
11. 予 備 費	100,042	100,000	100,037	100,000
合 計	121,000,000	85,780,839	116,846,000	77,528,795

目 的 別 分 類 表

(単位 千円)

比 較				構 成 比 率 (%)			
予 算 額		一 般 財 源		本 年 度		前 年 度	
(A) - (C)	(A)/(C)×100 (%)	(B) - (D)	(B)/(D)×100 (%)	予 算 額	一般財源	予 算 額	一般財源
75,746	100.4	170,635	101.1	14.7	18.9	15.1	20.7
34,344	105.5	35,687	105.8	0.6	0.8	0.5	0.8
118,308	101.4	209,072	103.1	6.9	8.1	7.0	8.7
122,502	102.6	118,671	102.5	4.0	5.6	4.1	6.0
△ 258,910	78.8	△ 249,971	79.3	0.8	1.1	1.0	1.6
△ 1,177	62.8	△ 1,177	62.8	0.0	0.0	0.0	0.0
60,679	102.1	58,353	102.1	2.4	3.3	2.5	3.6
1,447,188	108.2	1,522,577	110.6	15.7	18.5	15.0	18.5
423,789	117.4	295,376	115.3	2.4	2.6	2.1	2.5
487,051	101.9	174,235	102.2	22.0	9.6	22.4	10.4
△ 928,660	93.6	△ 1,030,076	92.1	11.3	14.0	12.5	16.9
△ 70	100.0	0	0.0	1.4	0.0	1.5	0.0
1,006,755	699.2	1,050,000	1,150.0	1.0	1.4	0.1	0.1
225,834	102.4	188,812	102.4	7.9	9.3	8.0	10.0
△ 425,291	94.5	△ 424,985	94.5	6.0	8.5	6.6	10.0
1,841,653	109.5	6,305,470	175.6	17.5	17.1	16.6	10.8
1,966,828	110.3	6,334,545	176.3	17.5	17.1	16.4	10.7
904,724	114.6	992,001	206.0	5.9	2.3	5.3	1.2
1,062,104	108.2	5,342,544	172.5	11.6	14.8	11.1	9.5
△ 25,500	皆減	△ 5,700	皆減			0.0	0.0
△ 25,500	皆減	△ 5,700	皆減			0.0	0.0
△ 99,675	45.4	△ 23,375	27.5	0.1	0.0	0.2	0.0
5	100.0	0	100.0	0.1	0.1	0.1	0.1
4,154,000	103.6	8,252,044	110.6	100.0	100.0	100.0	100.0

※構成比については、四捨五入しておりますので合計が合わない場合があります。

一 般 会 計 当 初

年度	一 般 会 計		歳 入						
		伸び率	市 税		地 方 交 付 税		市 債		繰 入 金
				税率 比率	普通	特別	発行額	市 債 依存度	3基金
平成		%		%	実績	実績		%	
15	90,990,000	△ 3.8	47,339,000	52.0	3,974,549	1,105,390	9,451,300	10.4	2,600,000
16	95,980,000	5.5	48,305,000	50.3	2,039,446	1,105,338	13,373,200	13.9	1,445,000
17	93,290,000	△ 2.8	50,395,300	54.0	2,769,273	1,162,118	8,782,500	9.4	180,000
18	95,400,000	2.3	53,605,700	56.2	786,908	1,045,152	8,468,700	8.9	1,130,000
19	98,138,000	2.9	58,053,600	59.2	807,954	799,504	7,947,500	8.1	300,000
20	99,848,000	1.7	63,244,700	63.3	385,604	783,864	6,004,900	6.0	0
21	97,382,000	△ 2.5	61,144,400	62.8	825,917	784,864	5,105,300	5.2	0
22	99,141,000	1.8	57,959,600	58.5	1,651,021	842,323	5,817,500	5.9	849,041
23	104,560,000	5.5	59,886,600	57.3	1,944,240	874,184	6,705,400	6.4	14,253
24	102,774,000	△ 1.7	60,879,200	59.2	1,856,109	896,497	6,187,800	6.0	15,169
25	102,697,438	△ 0.1	60,739,300	59.1	2,088,363	808,494	6,176,900	6.0	70,887
26	107,890,000	5.1	60,871,900	56.4	1,749,810	800,469	9,233,100	8.6	18,000
27	118,390,000	9.7	60,365,900	51.0	1,588,793	755,354	10,890,100	9.2	47,892
28	108,688,051	△ 8.2	62,522,600	57.5	697,085	576,612	4,763,900	4.4	1,425,125
29	108,475,000	△ 0.2	64,942,900	59.9	488,618	561,201	3,744,000	3.5	1,128,733
30	116,846,000	7.7	68,814,000	58.9	(8月補正後) 272,693	(当初予算) 10,000	5,266,700	4.5	1,799,680
31	121,000,000	3.6	76,870,800	63.5	85,000	10,000	2,889,600	2.4	0

予 算 の 推 移

(単位 : 千円)

	歳 出						
繰 入 金	公 債 費		地方債	投 資 的 経 費			繰 出 金
競 輪		構成比	年度末残高	うち普通建設事業費			
				補 助	単 独		
実績		%	実績				
50,000	12,343,622	13.6	104,476,960	10,305,917	1,359,639	8,529,628	5,439,030
100,000	18,557,091	19.3	105,425,611	9,605,201	2,007,201	7,521,250	5,762,733
0	12,733,510	13.6	102,599,283	11,515,480	3,504,972	7,853,883	6,397,305
0	12,836,604	13.5	100,338,490	12,976,803	2,792,118	10,084,376	6,621,011
0	12,620,315	12.9	98,296,307	12,525,578	2,371,154	9,819,624	6,710,597
0	12,959,925	13.0	98,828,006	11,519,976	1,733,390	9,430,111	7,932,841
100,000	12,659,464	13.0	96,414,973	9,026,030	1,285,914	7,687,241	8,216,381
500,000	11,614,100	11.7	92,581,596	8,259,618	1,861,904	5,993,839	7,900,832
100,000	11,406,188	10.9	87,503,991	10,059,127	3,217,941	6,437,746	8,088,790
100,000	11,719,608	11.4	80,643,109	10,121,445	2,364,877	7,382,216	8,068,206
100,000	11,623,543	11.3	75,627,184	10,191,981	3,554,440	6,366,623	8,064,360
100,000	10,684,521	9.9	72,817,345	14,749,747	6,737,842	7,748,505	8,208,646
150,000	9,846,287	8.3	72,722,310	23,926,626	14,031,382	9,539,244	8,593,504
180,000	9,481,311	8.7	67,763,459	13,084,859	5,036,590	7,850,244	9,010,047
180,000	8,775,679	8.1	61,293,772	13,013,782	3,482,636	9,265,983	8,942,700
(当初予算)			(11月補正後)				
200,000	7,746,598	6.6	57,626,763	19,365,366	6,198,229	12,959,212	9,306,301
200,000	7,321,307	6.1	53,572,801	21,207,019	7,102,953	14,021,316	9,532,135

平成31年度税等収入予算資料

(単位 千円)

科目	税 率 等	調定見込額	収納率 見込%	本年度当初予算 計上額(A)	前年度当初予算 計上額(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %
市税		78,417,100	98.0	76,870,800	68,814,000	111.7
1. 市民税		28,359,900	96.9	27,468,200	24,890,500	110.4
一個人		20,734,300	96.0	19,901,900	19,215,900	103.6
イ、現年課税分	158,962人	19,993,700	98.3	19,653,800	18,962,800	103.6
所 得 割	6%	19,437,300	98.3	19,106,900	18,424,500	103.7
均 等 割	3,500円	556,400	98.3	546,900	538,300	101.6
ロ、滞納繰越分		740,600	33.5	248,100	253,100	98.0
二法人	8,800社	7,625,600	99.2	7,566,300	5,674,600	133.3
イ、現年課税分		7,573,000	99.8	7,557,900	5,665,800	133.4
法 人 税 割	10.9%	6,573,000	99.8	6,559,900	4,667,800	140.5
均 等 割	5, 12, 13, 15, 16, 40, 41, 175, 300 (万円)	1,000,000	99.8	998,000	998,000	100.0
ロ、滞納繰越分		52,600	16.0	8,400	8,800	95.5
2. 固定資産税		41,034,200	98.6	40,454,400	34,993,200	115.6
一固定資産税		41,009,400	98.6	40,429,600	34,967,500	115.6
イ、現年課税分		40,498,200	99.4	40,259,900	34,777,400	115.8
土 地	1.4%	8,081,300	98.8	7,984,300	7,850,800	101.7
家 屋	1.4%	9,901,500	98.8	9,782,700	9,184,500	106.5
償却資産	1.4%	22,515,400	99.9	22,492,900	17,742,100	126.8
ロ、滞納繰越分		511,200	33.2	169,700	190,100	89.3
二国有資産等所在 市町村交付金		24,800	100.0	24,800	25,700	96.5
イ、交付金	1.4%	24,800	100.0	24,800	25,700	96.5
3. 軽自動車税		825,100	96.0	792,300	758,100	104.5
一軽自動車税		813,500	96.0	780,700	758,100	103.0
イ、現年課税分	2,000円～12,900円	785,300	98.1	770,400	748,400	102.9
ロ、滞納繰越分		28,200	36.5	10,300	9,700	106.2
二環境性能割	取得価格の1%又は2%	11,600	100.0	11,600	—	皆増
4. 市たばこ税	5,692円/千本 旧3級品: ～H31.9.30 4,000円/千本 H31.10.1～ 5,692円/千本	2,179,000	100.0	2,179,000	2,187,500	99.6
5. 入湯税	日帰り 1人 80円 宿 泊 1人1泊 150円	2,500	100.0	2,500	2,000	125.0
6. 事業所税	773者	3,368,800	99.98	3,368,000	3,464,500	97.2
イ、現年課税分		3,368,100	99.98	3,367,400	3,463,900	97.2
資 産 割	600円/㎡ 751者	2,902,300	99.98	2,901,700	2,983,800	97.2
従 業 者 割	0.25% 122者	465,800	99.98	465,700	480,100	97.0
ロ、滞納繰越分		700	85.7	600	600	100.0
7. 都市計画税		2,647,600	98.4	2,606,400	2,518,200	103.5
イ、現年課税分		2,609,400	99.4	2,593,700	2,502,700	103.6
土 地	0.2%	1,300,300	99.4	1,292,500	1,281,100	100.9
家 屋	0.2%	1,309,100	99.4	1,301,200	1,221,600	106.5
ロ、滞納繰越分		38,200	33.2	12,700	15,500	81.9

(単位 千円)

科目	税 率 等	調定見込額	収納率 見込 %	本年度当初予算 計上額(A)	前年度当初予算 計上額(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %
地方譲与税		1,185,001	100.0	1,185,001	1,206,001	98.3
1. 地方揮発油譲与税		232,000	100.0	232,000	236,000	98.3
2. 自動車重量譲与税		600,000	100.0	600,000	630,000	95.2
3. 地方道路譲与税		1	100.0	1	1	100.0
4. 森林環境譲与税		13,000	100.0	13,000	—	皆増
5. 特別とん譲与税		340,000	100.0	340,000	340,000	100.0
利子割交付金		80,000	100.0	80,000	90,000	88.9
利子割交付金		80,000	100.0	80,000	90,000	88.9
配当割交付金		240,000	100.0	240,000	180,000	133.3
配当割交付金		240,000	100.0	240,000	180,000	133.3
株式等譲渡所得割交付金		160,000	100.0	160,000	120,000	133.3
株式等譲渡所得割交付金		160,000	100.0	160,000	120,000	133.3
地方消費税交付金		6,090,000	100.0	6,090,000	5,630,000	108.2
地方消費税交付金		6,090,000	100.0	6,090,000	5,630,000	108.2
ゴルフ場利用税交付金		80,000	100.0	80,000	86,000	93.0
ゴルフ場利用税交付金		80,000	100.0	80,000	86,000	93.0
自動車取得税交付金		178,000	100.0	178,000	360,000	49.4
自動車取得税交付金		178,000	100.0	178,000	360,000	49.4
環境性能割交付金		80,000	100.0	80,000	—	皆増
環境性能割交付金		80,000	100.0	80,000	—	皆増
地方特例交付金		249,000	100.0	249,000	222,000	112.2
地方特例交付金		249,000	100.0	249,000	222,000	112.2

基 金 の 状 況

(単位：千円)

基 金 名	平成31年度末 残 高 見 込	基 金 名	平成31年度末 残 高 見 込
土地開発公社経営健全化基金	3,689,088	中小企業振興基金	4,531
国際交流基金	94,434	広域基幹道路整備基金	999,936
文化振興基金	169,110	緑化基金	78,593
財政調整基金	12,550,721	内部・八王子線基金	466,179
都市基盤・公共施設等整備基金	5,984,693	市営住宅整備基金	47,400
減債基金	313,598	学校施設整備基金	1,789,907
まちづくり事業基金	2,404,239	小菅科学教育振興基金	25,771
アセットマネジメント基金	1,001,000	土地開発基金	1,151,154
社会福祉事業振興基金	473,864	競輪事業財政調整基金	1,510,632
災害救助基金	100,691	競輪事業施設等整備基金	709,600
廃棄物処理施設整備等基金	678,351	国民健康保険支払準備基金	2,236,584
市立四日市病院整備基金	15,992	東橋北住環境整備基金	0
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0	介護保険給付費支払準備基金	3,243,303
ふるさと・水と土保全基金	6,955		

市税等の推移

年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
市 税	96.5% 61,227,427	97.0% 59,387,874	104.2% 61,867,325	100.4% 62,144,224	98.3% 61,059,837	
	うち個人市民税	100.5% 19,111,411	90.8% 17,343,888	99.8% 17,311,030	105.3% 18,220,809	101.0% 18,400,686
	うち法人市民税	51.2% 3,887,930	134.7% 5,238,580	106.9% 5,598,472	98.7% 5,527,455	96.8% 5,350,164
	うち固定資産税	105.0% 33,246,556	94.5% 31,411,633	98.6% 30,979,306	97.7% 30,280,005	95.8% 28,996,817
	うち事業所税		皆増 236,093	1,055.0% 2,490,765	111.7% 2,782,646	98.5% 2,740,777
地 方 譲 与 税	89.2% 1,278,194	100.5% 1,284,144	101.4% 1,302,055	93.5% 1,217,171	97.6% 1,187,749	
利 子 割 交 付 金	81.9% 204,414	94.5% 193,213	94.2% 182,091	78.1% 142,180	104.0% 147,849	
配 当 割 交 付 金	76.2% 78,091	119.8% 93,534	108.5% 101,475	110.9% 112,584	197.3% 222,135	
株式等譲渡所得割交付金	113.7% 39,854	76.4% 30,453	82.1% 25,009	112.1% 28,029	1,327.8% 372,161	
地 方 消 費 税 交 付 金	108.2% 3,046,168	99.8% 3,040,936	101.8% 3,095,228	101.1% 3,128,067	99.1% 3,101,408	
ゴルフ場利用税交付金	97.8% 94,953	101.0% 95,913	101.9% 97,777	98.2% 96,037	100.9% 96,943	
自動車取得税交付金	53.6% 347,336	91.5% 317,718	84.0% 266,774	117.1% 312,434	109.6% 342,552	
環 境 性 能 割 交 付 金						
地 方 特 例 交 付 金	102.2% 694,124	74.4% 516,518	127.5% 658,532	29.2% 192,593	98.5% 189,717	
地 方 交 付 税	137.7% 1,610,781	154.8% 2,493,344	113.0% 2,818,424	97.7% 2,752,606	105.2% 2,896,857	
	うち普通交付税	214.2% 825,917	199.9% 1,651,021	117.8% 1,944,240	95.5% 1,856,109	112.5% 2,088,363
	うち特別交付税	100.1% 784,864	107.3% 842,323	103.8% 874,184	102.6% 896,497	90.2% 808,494

(決算ベース)

(単位 千円)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (決算見込)	平成31年度 (当初予算)
101.4%	101.0%	102.2%	105.6%	115.0%	99.0%
61,898,681	62,545,150	63,919,683	67,528,628	77,674,000	76,870,800
101.0%	101.3%	101.5%	101.0%	102.7%	100.4%
18,586,195	18,836,143	19,110,304	19,296,871	19,815,900	19,901,900
108.6%	99.7%	86.7%	129.0%	199.8%	58.4%
5,811,095	5,792,825	5,024,830	6,483,985	12,954,600	7,566,300
100.5%	101.2%	105.6%	105.6%	108.6%	113.4%
29,135,302	29,486,368	31,123,086	32,860,206	35,673,200	40,454,400
103.5%	103.5%	105.6%	108.0%	112.5%	89.5%
2,835,997	2,934,378	3,097,747	3,344,740	3,764,500	3,368,000
98.3%	102.3%	99.1%	98.6%	103.3%	98.3%
1,167,687	1,194,277	1,183,754	1,167,055	1,206,001	1,185,001
79.6%	85.1%	83.0%	140.9%	76.8%	88.9%
117,667	100,173	83,160	117,152	90,000	80,000
185.5%	82.9%	59.7%	143.9%	61.4%	133.3%
411,969	341,331	203,669	293,051	180,000	240,000
63.4%	131.6%	38.6%	242.5%	41.3%	133.3%
235,986	310,638	119,835	290,603	120,000	160,000
119.7%	158.9%	90.5%	104.9%	106.3%	102.4%
3,711,751	5,896,445	5,338,100	5,597,466	5,950,000	6,090,000
96.9%	99.5%	96.7%	97.0%	98.1%	93.0%
93,898	93,465	90,364	87,630	86,000	80,000
36.8%	161.7%	110.1%	136.9%	117.2%	49.4%
126,134	203,969	224,509	307,260	360,000	178,000
					皆増 80,000
96.4%	104.3%	106.3%	109.5%	112.3%	99.9%
182,913	190,772	202,795	222,010	249,329	249,000
88.0%	91.9%	54.3%	82.4%	26.9%	33.6%
2,550,279	2,344,147	1,273,697	1,049,819	282,693	95,000
83.8%	90.8%	43.9%	70.1%	55.8%	31.2%
1,749,810	1,588,793	697,085	488,618	272,693	85,000
99.0%	94.4%	76.3%	97.3%	1.8%	100.0%
800,469	755,354	576,612	561,201	10,000	10,000

上段は対前年度比

地 方 債 年 度 末

区 分 \ 年 度		平成25年度 決 算	平成26年度 決 算	平成27年度 決 算	平成28年度 決 算	平成29年度 決 算
普 通 会 計	一 般 会 計	75,627,184	72,817,345	72,722,310	67,763,459	61,293,772
	うち減税補てん債 (借換債含む)	3,871,182	3,089,870	2,673,132	2,247,645	1,814,818
	うち臨時財政対策債	27,803,701	26,706,085	25,798,796	23,743,407	21,677,851
	土地区画整理事業	1,448,777	1,116,413	860,063	618,784	414,015
	住宅新築資金等 貸 付 事 業	18,690	15,911	13,017	10,004	6,866
	公共用地取得事業	1,177,800	474,720			
	(都市下水路分)	399,668	363,738	327,375	290,574	253,327
	計	78,672,119	74,788,127	73,922,765	68,682,821	61,967,981
	うち合併特例債 (基金造成含む)	11,899,043	13,574,880	11,875,672	9,956,711	8,126,383
準 公 営 企 業	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場 事 業	1,179,031	1,082,283	1,021,690	966,104	895,188
	農業集落排水事業	2,021,365	2,128,337	2,060,602	1,971,070	1,878,467
	計	3,200,396	3,210,620	3,082,292	2,937,174	2,773,655
公 営 企 業	水 道 事 業	16,154,032	15,574,935	14,966,143	14,362,598	13,620,822
	市立四日市病院事業	10,206,767	11,299,817	11,586,010	12,130,534	11,591,393
	下 水 道 事 業	86,723,487	85,664,146	83,917,440	81,542,189	79,179,421
	計	113,084,286	112,538,898	110,469,593	108,035,321	104,391,636
重複分		399,668	363,738	327,375	290,574	253,327
合 計		194,557,133	190,173,907	187,147,275	179,364,742	168,879,944

現 在 高 の 推 移

(単位 千円)

平成30年度 決算見込	平成31年度 当 初 予 算				
	償還元金	償還利子	元利合計	発行額	残高
57,621,067	6,937,867	380,440	7,318,307	2,889,600	53,572,801
1,377,751	307,903	4,428	312,331		1,069,848
19,688,616	2,060,856	125,252	2,186,107		17,627,760
241,544	107,161	3,062	110,223		134,384
4,263	2,709	129	2,838		1,554
215,629	38,157	2,880	41,037		177,472
58,082,503	7,085,894	386,511	7,472,405	2,889,600	53,886,211
6,449,288	1,407,792	33,268	1,441,060		5,041,496
831,857	161,576	8,955	170,531	68,600	738,881
1,780,951	106,131	32,662	138,793		1,674,821
2,612,808	267,707	41,617	309,324	68,600	2,413,702
13,356,901	977,155	269,536	1,246,691	761,000	13,140,746
11,002,742	1,230,687	122,584	1,353,271	732,500	10,504,555
81,377,146	5,486,416	1,431,876	6,918,292	5,531,000	81,421,730
105,736,789	7,694,258	1,823,996	9,518,254	7,024,500	105,067,031
215,629	38,157	2,880	41,037		177,472
166,216,471	15,009,702	2,249,244	17,258,946	9,982,700	161,189,472

※数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

一般会計歳出予算【部局別】

(単位：千円、%)

区 分		平成31年度当初	平成30年度当初	増減額	伸率
部 局		A	B	A - B C	C / B × 100
危 機 管 理 監		651,736	567,068	84,668	14.9
政 策 推 進 部		1,351,462	2,000,201	△ 648,739	△ 32.4
総 務 部		5,760,627	5,319,844	440,783	8.3
財 政 経 営 部		20,564,478	19,326,269	1,238,209	6.4
市 民 文 化 部		3,322,813	2,615,997	706,816	27.0
健 康 福 祉 部		17,118,216	16,598,686	519,530	3.1
こ ど も 未 来 部		21,564,499	22,567,534	△ 1,003,035	△ 4.4
シティプロモーション部		520,773	378,132	142,641	37.7
商 工 農 水 部		5,197,192	4,957,625	239,567	4.8
環 境 部		5,170,328	5,053,052	117,276	2.3
都 市 整 備 部		9,074,830	8,905,156	169,674	1.9
スポーツ・国体推進部		7,666,385	6,979,774	686,611	9.8
会 計 管 理 室		34,216	32,678	1,538	4.7
議 会 事 務 局		665,044	663,679	1,365	0.2
選 挙 管 理 委 員 会		369,482	100,530	268,952	267.5
監 査 事 務 局		88,244	87,379	865	1.0
教 育 委 員 会		10,088,262	8,245,564	1,842,698	22.3
消 防 本 部		3,832,617	4,027,872	△ 195,255	△ 4.8
企業補助費等 企業会計に対する	上 下 水 道 局	6,618,817	7,104,956	△ 486,139	△ 6.8
	市立四日市病院	1,339,979	1,314,004	25,975	2.0
合 計		121,000,000	116,846,000	4,154,000	3.6

危機管理監

新年度予算における基本的な方針

近い将来に発生が危惧される南海トラフ巨大地震等の災害から市民の生命と財産を守るため、防災・減災対策を最重点課題とし、個別具体の取り組みの推進が急務である。

そこで、自主防災活動の推進・人材育成のほか、防災施設の整備を強化する。また、木造住宅や緊急輸送道路沿いの建築物の耐震化を促進する。

1. 地域防災力向上支援の促進について

住民の自助・共助の取り組みを促進するため、地域の防災組織が行う防災・減災に対する取り組み支援や人材育成・活用を継続する。また、水防法の改正を受けて、新たに公表された河川の浸水想定等に基づくハザードマップの作成を行う。

【主な事業】	地域防災力向上支援事業費	58,747千円
--------	--------------	----------

2. 防災対策の推進及び危機管理体制の整備について

地域防災計画に基づき、総合防災拠点整備に向け造成工事を行うとともに、市域の拠点となる防災倉庫へ想定する避難者等に対する必要な備蓄物資の配備を行う。

さらに、災害発生後の避難生活に備え、生活用水の確保のための防災井戸の設置及び浄水器の配備やより身近な場所での応急給水が可能となる応急給水栓の配備を行うほか、雨量観測をするためのテレメーターシステムの更新を行う。

また、木造住宅の無料耐震診断や耐震補強計画策定・工事費等への補助を実施するとともに、地震時に通行を確保すべき道路沿いの建物の耐震診断補助や耐震補強計画補助、耐震改修補助を実施し、耐震化を促進する。

【主な事業】	総合防災拠点整備事業費	200,000千円
	防災倉庫整備事業費	14,554千円
	避難施設等整備事業費（推進計画分）	11,600千円
	避難施設等整備事業費（2次分）	1,000千円
	防災システム整備事業	64,200千円
	住宅等耐震化促進事業費	200,400千円
	地域応急給水栓配備事業	11,530千円

地域防災力向上支援事業

1. 目的

今後発生が危惧されている南海トラフ地震等の大規模災害に備え、被害の軽減や防止を図るため、地区防災組織の活動や資機材導入を支援するとともに、女性や家族層を含めた防災・減災に係る知識の向上や人材育成を推進する。

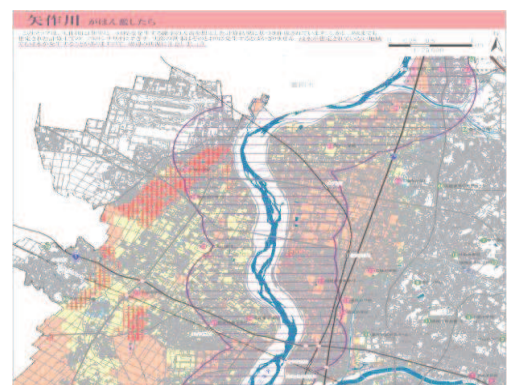
また、平成２７年の水防法の改正に伴い、新たに公表されたハザードを基に河川ごとにハザードマップの作成を行う。

2. 内容

- | | |
|--|----------|
| (1) 地区防災組織への支援 | 28,900千円 |
| ・地区防災組織が行う防災活動や資機材整備に対する支援(29団体) | |
| ・新たに設立される自主防災組織に対する助成(4団体分) | |
| (2) 防災・減災人材の育成 | 1,647千円 |
| ・防災大学(女性向け講座を含む)や防災大学修了者向けのステップアップ講座を開催し、地域の防災力向上を図るとともに、防災士の資格取得を支援する。さらに、家族向けのファミリー防災講座を開催し、若年層への防災意識の向上を図る。 | |
| (3) ハザードマップの作成 | 13,200千円 |
| ・水防法改正を受けて、国・県管理河川について想定最大規模の浸水想定や浸水継続時間等(ハザード)が順次公表されている。その公表を基に、市民の避難行動に結びつく気づきマップや逃げどきマップを作成する必要があるため、平成29年度に行った四日市市防災(ハザード)マップ作成ワーキンググループの検討結果を反映したマップを作成する。 | |
| (4) 【新規】内水浸水想定区域図作成 | 15,000千円 |
| ・水防法改正を受けて、想定し得る想定最大規模の内水に対する浸水想定区域図を作成する。 | |



【防災大学の様子】

[illegible]

【ハザードマップイメージ】

(参考:愛知県岡崎市 水害対応ガイドブック)

- 3. 予算額** 58,747千円 (財源内訳) 一般財源 58,747千円
(前年度 44,141千円)

担当 危機管理監 危機管理室
谷口・田中
Tel 3 5 4－8 1 1 9

住宅等耐震化促進事業

1. 目的

大規模地震から市民の尊い命と財産を守るため、国土交通省の社会資本整備総合交付金を用いた「住宅・建築物安全ストック形成事業」や三重県の「木造住宅の耐震関係支援制度」「避難路沿道建築物耐震対策支援事業費補助制度」を活用し、住宅・建築物の耐震化を促進する。

2. 内容

- 木造住宅無料耐震診断 18,530千円
昭和56年の建築基準法改正前に着工された木造の住宅について、無料で耐震診断を実施する。
- 木造住宅耐震補強計画策定費補助金 1,600千円
木造住宅の耐震診断受診者が耐震補強計画を策定する際、その費用の一部を補助する。
- 木造住宅耐震補強工事費補助金 26,000千円
木造住宅の耐震診断受診者が耐震補強工事（準耐震補強工事を含む）を行う際、その費用の一部を補助する。
- 木造住宅除却工事費補助金 82,000千円
耐震性の低い住宅や老朽化が著しい住宅について、除却工事に要する費用の一部を補助する。
- 沿道建築物耐震診断補助金 53,500千円
耐震診断が義務付けられた第1次緊急輸送道路の沿道建築物について、診断費用の一部を補助する。
- 沿道建築物耐震補強計画策定費補助金 9,300千円
耐震診断が義務付けられた沿道建築物について、耐震補強計画策定費用の一部を補助する。
- 【拡充】沿道建築物耐震補強工事費等補助金 8,200千円
耐震診断が義務付けられた沿道建築物について、耐震補強工事費用の一部を補助する。
- 耐震シェルター設置費補助金 500千円
高齢者等の住宅内に耐震シェルターを設置する際、その費用の一部を補助する。
- 高齢者宅等の寝室における家具固定事業 770千円
高齢者宅等の寝室における家具固定を無料で実施する。

3. 予算額 200,400千円

（前年度 219,266千円）

（財源内訳） 県支出金(10/10・3/4・8/11・2/3・1/2・3/10) 122,798千円

一般財源 77,602千円

担当	危機管理監	危機管理室
	成田	
	TEL 354-8119	

避難施設等整備事業

1. 目的

大規模災害時の避難所生活は、長期化に加えてライフライン等の被害により、生活環境の悪化が予想される。その対応のため、生活用水の確保やトイレ環境の整備、通信手段の確保を行う。

2. 内容

(1) 防災井戸設置 4, 100 千円

(浅井戸で手押しポンプによる井戸)

・保々小、保々中



(2) 浄水器配備 4, 200 千円

(防災井戸(浅井戸)が設置できない指定避難所)

・西笹川中学校、高花平小学校、桜小学校、大池中学校、桜台小学校、西陵中学校、桜中学校、水沢小学校、小山田小学校

(3) 災害時仮設トイレ(マンホールトイレ) 配備 1, 200 千円

(民間開発団地において、集中浄化槽から公共下水道への切り替えにあたり、浄化槽の一部を災害時の仮設トイレとして整備する。)

・悠彩の里(洋式トイレ6基)

(4) 特設公衆電話設置 2, 100 千円

(事前配備の災害時用公衆電話)

・21ヵ所

3. 予算額 11, 600 千円 一般財源 11, 600 千円
(前年度 12, 240 千円)

担当 危機管理監 危機管理室
谷口・成田
TEL 354-8119

総合防災拠点整備事業

1. 目的

大規模災害時に、災害対策本部との連携や全国からの救援物資の受け入れ、消防・自衛隊等の受援拠点となるほか、応急仮設住宅用地としての活用可能な総合防災拠点の整備を図る。

2. 内容

(1) 整備箇所

寺方町及び曾井町地内 約 27,000 m²

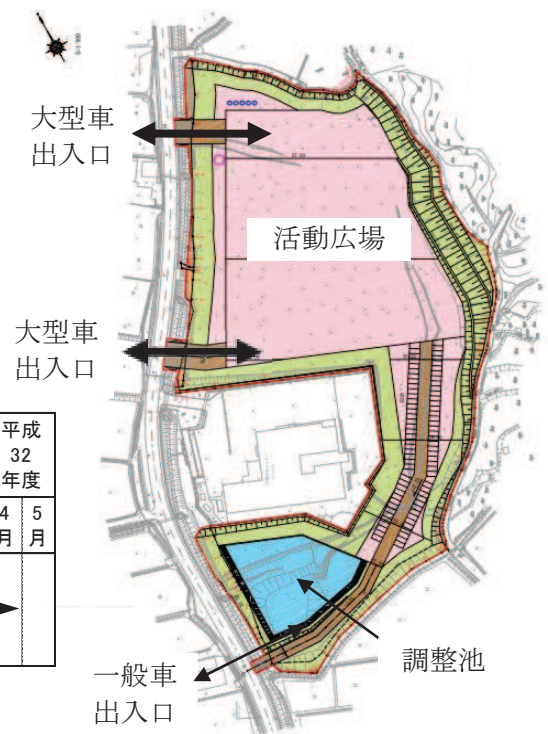
(2) 主な役割・活用概要

- ①災害対策本部との連携拠点
- ②救援物資の受け入れ拠点
- ③消防・自衛隊等の受援拠点
- ④応急仮設住宅用地

(3) 事業内容及びスケジュール

	平成30年度		平成31年度												平成32年度	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
造成工事 舗装工事 調整池工事 等																

《イメージ図》



3. 予算額 200,000千円
(前年度 130,000千円)

(財源内訳)
一般財源 200,000千円

担当 危機管理監 危機管理室
谷口
TEL 354-8119

(新) 地域応急給水栓配備事業

1. 目的

大規模地震による災害等においては、広域的な断水状況が想定されることから、市による応急給水（拠点給水・運搬給水）に加え、より身近な場所で応急給水を実施できるよう、「応急給水栓」を地域に配備する。

2. 内容

応急給水栓は、すでに設置されている「消火栓」または新規に設置する「復旧給水栓」に接続して使用できるもので、発災後に住民が応急給水場所を開設することが可能になるとともに、水道管の復旧に合わせて市と住民が協力して応急給水場所の増設が可能となる。また、公道下の水道管が復旧した後も宅地内の給水管が破損し、水道が使用できない場合にも応急給水栓が活用できる。

【応急給水栓の配備】

(1) 配備内容

応急給水栓は、消火栓に放水ホースを接続する要領で使用でき、蛇口4口から同時に給水できる設備である。ほかに設置マニュアル、応急給水場所を囲むカラーコーン、残塩測定器等を合わせてセットする。

(2) 配備場所

①指定避難所（既存消火栓用）H31～H33年度

指定避難所118か所の防災倉庫に1セットずつ配備する。

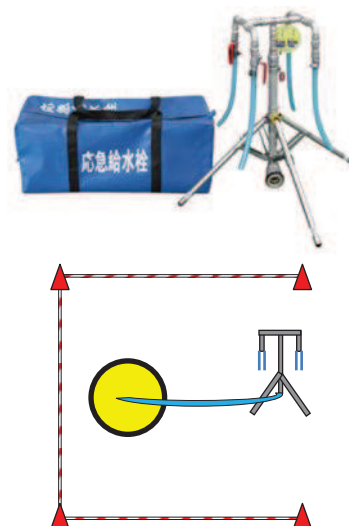
②拠点防災倉庫（既存消火栓用 広域用）H31～H34年度

拠点防災倉庫3か所、上下水道局に計60セット配備する。

③地区市民センター（復旧給水栓用）H31～H33年度

地区市民センター24か所の倉庫に1セットずつ配備する。

（復旧給水栓は上下水道局が整備を実施）



3. 予算額 11,530千円

（財源内訳） 一般財源 11,530千円

担当 危機管理監 危機管理室
成田
TEL354-8119

政 策 推 進 部

新年度予算における基本的な方針

本格的な少子高齢社会の到来、リニア・高速交通網整備の進展による「スーパー・メガリージョン」の形成など本市を取り巻く状況が大きく変化する中であっても、新たな政策課題に迅速かつ的確に対応することにより、市民が高い満足度と誇りを感じ、市外の方々から居住地として選ばれる「元気都市四日市」の実現を目指し、2020年度を初年度とする次期総合計画の策定を進めるとともに、現総合計画第3次推進計画（平成29～32年度）の着実な推進を図る。

市内企業と大学等研究機関などとの産学官の連携を強化・推進することにより、地域産業の競争力強化や地域の課題解決のための取組みにつなげる調査研究を進める。また、中核市移行に向けて関係機関との協議・調整を進める。

国際交流に関しては、姉妹・友好都市事業を推進するとともに、平成32（2020）年に友好都市提携40周年を迎える天津市と記念事業等について協議を進める。

首都圏において経済界や中央省庁との連絡調整を緊密に行うとともに、本市の魅力発信や地場産品のPRなど、シティプロモーションのより一層の強化を図り、効果的な取り組みを行う。

1. 次期総合計画策定及び現総合計画の推進について

本市を取り巻く状況が大きく変化する中、「元気都市四日市」の実現を目指すとともに、日本の活力を支える中部エリアにおける西の中核都市としての存在感を示すため、新しい時代にふさわしい総合計画を策定し、持続可能で市民満足度の高い、夢のあるまちづくりを推進する。

そのため、「長期展望を見据えた戦略的な計画」、「時代に即応する機動的な計画」、「新しい発想に基づく創造的な計画」をキーワードに、明確なビジョンを持って四日市の未来予想図を描きながら具体的戦略を検討し、それらを市民や事業者など地域を構成する主体と共有しながら、次期総合計画の策定を進める。

さらに、現総合計画第3次推進計画（平成29～32年度）の着実な推進を図り、総括を踏まえながら、得られた知見や課題を次期総合計画へと確実につなげる。

また、意欲ある職員からの政策提案など、柔軟な発想から生まれる斬新なアイデアを政策形成に活かしていくとともに、各分野で活躍している本市ゆかりの方々に、最新の情報を交えたお話しをいただくスキルアップ研修会を開催し、職員の感性を磨きつつ、先進かつ魅力的な市政運営につなげる。

【主な事業】 総合計画推進事業費 11,803千円

2. 産学官連携の推進について

2019年（平成31年）2月、近鉄四日市駅西側近傍に、三重大学北勢サテライト及び東京大学地域未来社会連携研究機構のサテライト拠点が設置されること

に伴い、市内企業と大学等研究機関などとの産学官の連携を強化し、先端技術分野や AI・IoT 分野などの研究開発等による地域産業の競争力強化や、教育分野や環境分野などの地域の課題解決のための取り組みにつなげる調査研究を行う。

【主な事業】 産学官連携事業推進費 6, 0 0 0 千円

3. 中核市移行の推進について

中核市移行に向けて、産業廃棄物不適正処理事案に関する対策工事の進捗状況を把握しながら、国・三重県と移行時期について協議・調整を進めるとともに、県から移譲される事務及び権限の再整理、職員の派遣研修等の諸準備について調整を行う。

【主な事業】 中核市移行推進事業 1, 6 0 0 千円

4. 土地開発公社より移管された土地の管理について

四日市市土地開発公社の健全経営に関する特例条例で規定する特例措置期間が平成 30 年度末で終了することに伴い、取得した 305 筆約 45ha の土地について、市として、限られた人員の中で土地を適切に管理するとともに、土地の名義変更作業などを行うため、取得する土地についての経緯や現状を十分に把握しており、かつ土地の管理に関するノウハウを有している土地開発公社に管理業務を委託する。

また、土地開発公社が開発・整備し、市に移管された旧鈴鹿山麓リサーチパークの有効活用に向け、「試験研究等」と限定されている整備済区域の用途変更を行い、企業の入居促進を図る。

【主な事業】 土地開発公社清算事業費 4 3, 3 0 0 千円

5. 中心市街地拠点施設整備に係る可能性調査検討について

新図書館を含む中心市街地拠点施設整備について、平成 30 年 1 月に基本計画を策定した市庁舎東側広場を含む 3 か所（市役所庁舎東側広場、近鉄四日市駅直結エリア、J R 四日市駅直結エリア）の候補地を対象として、施設整備に係る可能性調査・検討を実施する。

実施にあたっては、先に策定した基本計画における拠点施設の機能や規模を目安として、近鉄や J R の関係機関と協議を行いながら、概算事業費や管理運営費などを試算する。そのうえで、市民ニーズに合致した施設となるよう各候補地について総合的な比較・検討及び評価を行い、立地場所の選定につなげる。

【主な事業】 中心市街地拠点施設整備事業費（可能性調査検討経費）
3, 4 0 0 千円

6. 国際交流の推進について

ロングビーチ市からの交換学生・教師の受け入れ事業の実施や四日市・天津経済交流センター事業への支援などを進め、両市との友好親善を図る。また天津市との友好都市提携 40 周年を 2020 年に迎えるため、その記念事業の素案等について天津市と事前協議を進める。

また、「四日市市産業活性化戦略に関する提言書」に基づき、中小企業の海外展開を促進するための戦略的姉妹都市提携について、平成 28 年度に経済交流に関する覚書を締結したベトナム、ハイフォン市に続き、新たに経済交流に関する覚書を締結する国・都市の調査・検討を進める。

【主な事業】	姉妹友好都市交流事業費	14,606 千円
	国際経済交流等関係経費	2,287 千円

7. 四日市港の整備促進について

本市に集積する産業を物流面から支えるため、エネルギー資源等のバルク、完成自動車、コンテナ貨物のすべてを総合的に扱う「国際産業ハブ港」として、四日市港の港湾機能の充実を図る。

物流の観点からは、霞ヶ浦地区南ふ頭の混雑解消を図るための港湾機能強化を図るとともに、背後地の住民、企業や港の利用者等の生命・財産を守るため、港湾施設・海岸保全施設の計画的な耐震・老朽化対策を推進する。

また、昨年 4 月に開通した四日市・いなばポートラインにより交流圏の広がった四日市港の強みを生かし、利用者のニーズを踏まえた積極的なポートセールスを展開し、航路誘致・集荷促進対策など、国際物流機能の強化に向けた取り組みを推進する。

人流の観点からは、受け入れ可能な日本客船などを四日市地区へ誘導するとともに、歴史的・文化的価値を有する「末広橋梁」、「潮吹き防波堤」やコンビナート夜景など、本市の特色ある産業観光資源を活かし、まちと一体となった港づくりを目指した取り組みを進める。

さらに、開港 120 周年を迎える節目の年であり、多くの方々が四日市港の魅力を再発見し、港への関心を持ち、港を訪れるきっかけとなるよう、四日市地区において大四日市まつりと連携した記念事業を行う。

【主な事業】	四日市港管理組合負担金	1,221,263 千円
--------	-------------	--------------

8. 首都圏におけるシティプロモーションの推進について

首都圏において、四日市の魅力発信や都市イメージの向上に取り組むとともに、地場産品などの販路拡大や首都圏からの交流・定住の促進など、担当部局の政策や事業を地の利を生かして支援していく。

【主な事業】	シティプロモーション推進事業費	2,200 千円
--------	-----------------	----------

総合計画推進事業費

1. 目的

少子高齢社会の進展、リニア・高速交通網整備の進展による「スーパー・メガリージョン」の形成など、本市を取り巻く状況が大きく変化する中であっても、新たな政策課題に迅速かつ的確に対応し、市民が高い満足度と誇りを感じ、市外の方々から居住地として選ばれる「元気都市四日市」を実現していくため、平成32年度（2020年）を初年度とする次期総合計画を策定するとともに、現総合計画第3次推進計画（平成29～32年度）の着実な推進を図る。

2. 内容

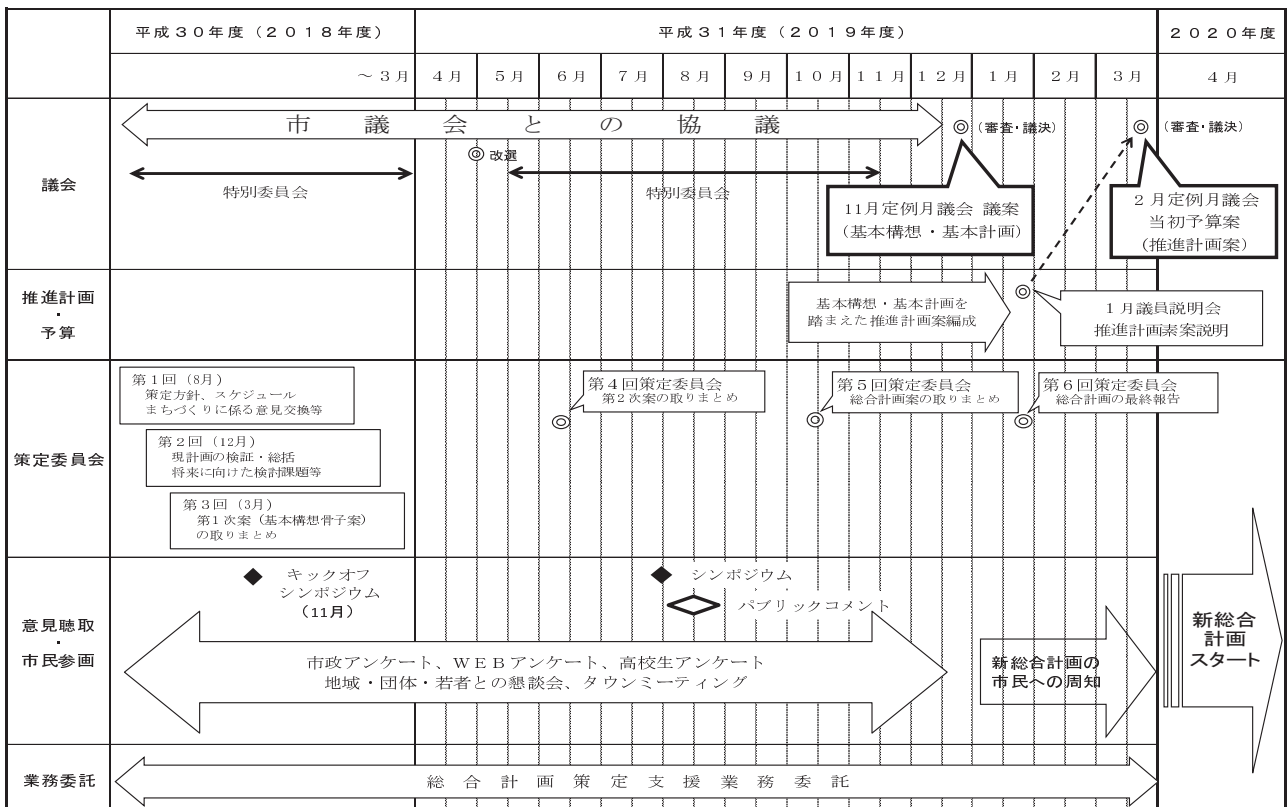
（1）次期総合計画策定 10,470千円

計画策定にあたっては、持続可能で市民満足度の高い、夢のあるまちづくりを進めるため、「長期展望を見据えた戦略的な計画」、「時代に即応する機動的な計画」、「新しい発想に基づく創造的な計画」をキーワードに、明確なビジョンを持って四日市の未来予想図を描きながら具体的戦略を検討するほか、昨年度に引き続き、策定委員会や市長のタウンミーティング、懇談会等の開催により、市民や事業者など関係者の意見を幅広く聴取しながら進めていく。

【計画の構成及び期間】

- ・構成 … 基本構想、基本計画、実施計画の3層構造（条例に基づく）
- ・期間 … 基本構想・基本計画を概ね10年間（条例で定める議会の議決事件に該当）、推進計画を概ね3年間で想定する。

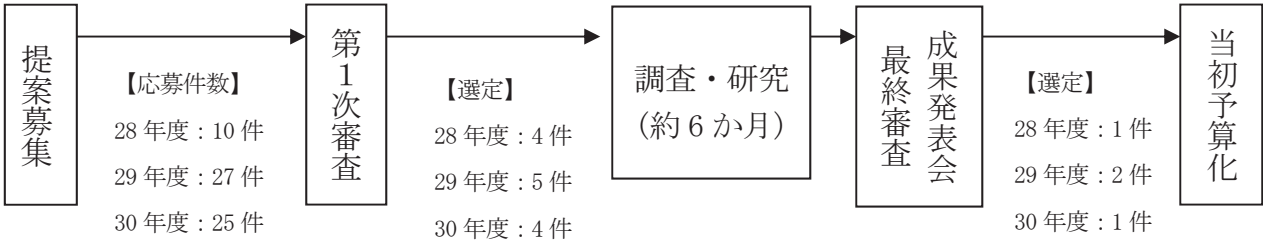
【策定スケジュール】



(2) 市職員による政策提案 741千円

柔軟な発想から生まれる斬新なアイデアを政策形成に活かすため、職員による政策提案を募集する。応募の中から第1次審査で調査・研究活動を行うチームを選定し、その成果発表会及び最終審査を行う。最終選定された提案については事業担当課と調整を行い、翌年度予算での事業化を図る。

【スケジュール】



(3) 総合教育会議 208千円

市長と教育委員会委員で構成する「四日市市総合教育会議」を開催し（3回予定）、教育行政について議論することにより教育施策の方向性を共有し、一致して執行にあたる。

(4) トップランナーによる市職員向けスキルアップ研修会 384千円

各分野で活躍している本市ゆかりの方に、最新の情報を交えたお話をいただくことで、職員の感性を磨き、先進かつ魅力的な市政運営につなげることを目的としたスキルアップ研修会を開催する。

3. 予算額 11,803千円 (財源内訳) 一般財源 11,803千円
(前年度 18,242千円)

担当 政策推進部 政策推進課
渡部、小川、橋本
TEL 354-8112

(新) 産学官連携事業推進費

1. 目的

平成 31 年 2 月、近鉄四日市駅西側近傍に、三重大大学北勢サテライト（知的イノベーション研究センター）及び東京大学地域未来社会連携研究機構のサテライト拠点が設置されることに伴い、市内企業と大学等研究機関などとの産学官の連携を強化し、先端技術分野や AI・IoT 分野などの研究開発等による地域産業の競争力強化や、教育分野や環境分野などの地域の課題解決のための取り組みにつなげる調査研究を行う。

2. 内容

(1) 三重大大学北勢サテライト補助金 予算額 3,000 千円

ア. 支援概要

四日市市と国立大学法人三重大大学で締結された相互友好協力協定に基づき設置された、三重大大学四日市フロントを発展的に解消して新設される、三重大大学北勢サテライト（知的イノベーション研究センター）との連携事業に必要な経費の一部を補助する。

イ. 三重大大学北勢サテライト補助金の概要

補助対象経費	産学官連携のために必要な北勢サテライト（知的イノベーション研究センター）における四日市市との連携事業
補助率	2 分の 1
補助限度額	300 万円以内

ウ. 三重大大学北勢サテライトの主な活動予定

関連部局	事業内容
政策推進部 政策推進課	協定に基づいた様々な企画の検討及び推進
商工農水部 商工課	地元企業との連携セミナー、中小企業等の共同研究や技術相談、三重大学生のコンビナート企業見学会、中小企業向け人材育成支援
消防本部 予防保安課	四日市市コンビナート関連事故災害の原因究明と災害対策を再検討
危機管理監 危機管理室	包括協力協定に基づく連携活動
環境部 四日市公害と環境未来館	夏休み自由研究教室や協力協定に基づく各種支援
健康福祉部	メディカル関連事業に関する企画の検討
全部局	講演会（シンポジウム、講習会）
該当部局	研究会（自動運転、環境マネジメントなど）

(2) 産学官連携調査研究費

予算額 3,000千円

ア. 調査概要

地域の課題解決のための学術研究の推進や技術革新の創出、地域における取組みを通じた人材の交流と育成、学術研究の成果の社会実装などについて、本市と三重大学や東京大学などとの共同研究を促進するための調査研究を実施する。

三重大学においては、北勢サテライトを日本のモノづくりの神髄を体感し富を生み出す拠点と位置付け、北勢地域の産学官連携によるイノベーションの創出に取り組む。

また、東京大学においては、地域の課題解決に関わる10部局が連携し、構築したプラットフォームである地域未来社会連携研究機構との連携を図り、多様な分野の研究者によるフィールドワークの成果と、GIS（地理情報システム）によるビッグデータの解析やマッピング等を統合して、三重県とともに新たな「地域の知」の構築に取り組む。

イ. 産学官連携の事例

(ア) 先端技術分野

- ・健康福祉（介護ロボット等）、次世代記憶装置など

(イ) AI・ICT・IoT 分野

- ・製造業のIoT・AI、物流ICT、ICTマネジメント、工場のスマート化、スマートコンビナートなど

(ウ) 教育分野

- ・プログラミング教育、英語教育、授業づくりなど

(エ) 課題解決分野

- ・1次産業の6次産業化、コンビナート事故防止、環境マネジメント、スマート自治体など

3. 予算額 6,000千円 (財源内訳) 一般財源 6,000千円

担当	政策推進部	政策推進課
	橋本	
Tel	354-8112	

国際交流事業費

1. 目的

米国ロングビーチ市、中国天津市との交流事業を通じ、市民の国際理解を深めるとともに両市との友好親善を図る。また、中小企業の海外展開を促進するため、国際経済交流に関する調査・検討を進める。

2. 内容

(1) ロングビーチ市との交流事業

予算額 2,764千円

昭和40(1965)年から、夏休みを利用した交換学生(高校生)2名、教師1名(通称トリオ)の相互派遣を行っている。平成31年度は、ロングビーチ市からトリオを受け入れ、市内にホームステイしながら、日本の生活を体験するとともに、市内施設の見学や学校訪問などを通じて市民交流を深める。

○交換学生・教師(トリオ)の受入

- ・受入期間：平成31年7月末から8月上旬の20日間
- ・滞在中の主な予定：

四日市公害と環境未来館などの見学
ロングビーチ市紹介イベントへの参加
市内高等学校などでの交流
大四日市まつり見学 ほか



書道体験で高校生と交流するトリオ (H29)

(2) 天津市との交流事業

予算額 5,442千円

平成32(2020)年に友好都市提携40周年を迎える天津市との交流においては、交流事業について意見交換を行うとともに、40周年記念事業の実施について協議を始める。また、四日市・天津経済交流センターが取り組む事業の支援も行う。

(3) その他の国際交流事業

予算額 6,400千円

姉妹・友好都市等海外での国際会議、展示、また国内での学会や視察などの場や海外からの来訪者に対し、視覚的に本市の概要、魅力を紹介・発信するため多言語対応の映像を制作する。その他、海外からの訪問団等の受入れなども行う。

(4) 国際経済交流等関係経費

予算額 2,287千円

「四日市市産業活性化戦略に関する提言書」に基づき、中小企業の海外展開を促進するための戦略的姉妹都市提携について、平成28年度に経済交流に関する覚書を締結したベトナム、ハイフォン市に続き、新たに経済交流に関する覚書を締結する国・都市の調査・検討を進める。

3. 予算額

16,893千円 (財源内訳) 一般財源 16,893千円
(前年度 20,230千円)

担当	政策推進部	秘書国際課	政策推進部	政策推進課
	大野	TEL 354-8097	矢野	TEL 354-8112

首都圏におけるシティプロモーション推進事業費

1. 目的

首都圏において、本市に「来て、観て、感じて」いただけるように、四日市の魅力発信や都市イメージの向上に取り組むとともに、地場産品などの販路拡大や首都圏からの交流・定住の促進など、担当部局の政策や事業を地の利を生かして支援していく。

2. 内容

四日市の魅力発信や都市イメージの向上に努めるほか、シティプロモーション担当部局など関係部局と連携し、首都圏からの交流・定住人口の増加や地場産品等の販売促進につながるイベントを都内において魅力のあるスポットで開催する。また、首都圏で開催される移住相談会やフェアへの参加を支援し、都市としての住みやすさをPRする。

(1) 都市イメージ向上イベント（三重テラスイベント）の開催

四日市の旬な魅力の発信につながる様々なテーマを設けたイベントとして開催する。

(2) 物産観光・販路開拓イベントの開催

津市と連携した地場産品の販売および観光PRを目的としたイベントについて、効果的な開催場所を選定し実施するとともに、首都圏で有数の集客力を誇る板橋区の商店街での販路開拓に向けた取り組みを推進する。

(3) 東海地域東京事務所連携イベントの開催

愛知県・岐阜県・三重県の東京事務所を持つ都市の連携による東海地域への来訪者増につなげるためのイベントとして開催する。

(4) 移住相談会やフェアに参加・出展

(5) その他首都圏で開催されるイベント等への参画

(6) 担当部局等が首都圏で開催するイベント等の支援

3. 予算額 2, 200 千円 (財源内訳) 一般財源 2, 200 千円
(前年度 2, 200 千円)

担当 政策推進部 東京事務所
岩花、中村
TEL 03-3263-3038

総 務 部

新年度予算における基本的な方針

一人ひとりの人権が尊重されるまちを目指し、人権・同和行政についての答申等を踏まえた施策の推進を図る。

また、公正かつ効率的な行政運営を推進するため、法務、公文書管理や入札契約制度、工事検査などの各種の内部管理業務を適切に執行する。

職員の育成について、市民から信頼される市政の実現を図るため、市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動できるよう、時代の変化に適応した職員の職務遂行能力の向上に資する研修を実施する。また、働き方改革推進本部を設置し、組織内におけるワーク・ライフ・バランスの浸透・定着を図る。

情報化推進では、システム安定運用の維持に努めるとともに、個人情報を取り扱うシステムのセキュリティ対策を継続して実施する。

1. 働き方改革推進本部の設置について

行政需要の多様化等により、職員の勤務が長時間にわたり、年次有給休暇の取得も困難な状況にある。また、高齢化がピークを迎える2040年頃には自治体職員の絶対数が不足すると見られ、今後、市民サービスの質を保つことは非常に厳しい状況にある。

そのため、市長を本部長とした「働き方改革推進本部」を設置し、職員のワーク・ライフ・バランスを重視した、働きやすい職場環境づくりに取り組むとともに、業務の効率化や職員力の向上によって、職員の長時間労働を縮減し、市民や事業者にとって現在・未来の最善の政策の創造に挑戦する職場風土を構築する。

【主な事業】 AI等を活用した庁内業務改善事業費 17,370千円

2. 人権施策の推進について

人権・同和行政に関する答申やよっかいち人権施策推進プランのほか、平成28年に施行された部落差別の解消の推進に関する法律などを踏まえ、すべての市民が自分らしい生き方ができる社会となるよう施策の推進を図る。

さらに、地域における人権教育・啓発・学習の拠点である人権プラザの利便性、安全性の向上を図るため、施設の改修を行い、市民利用を促進する。

また、平成 31 年 11 月に津市で開催される全国人権同和教育研究大会（三重大会）において、多くの市民が参加できるよう支援することで人権意識の高揚につなげる。

【主な事業】	人権教育・啓発推進事業費	18,226 千円
	人権相談体制強化事業費	1,040 千円
	人権啓発リーダー養成事業費	1,728 千円
	人権プラザ就業支援事業費	2,460 千円
	人権活動拠点施設整備事業費	106,000 千円

3. 職員研修の充実について

階層別研修については、効率的な業務運営やワーク・ライフ・バランスの取組を進めるため、管理監督者を対象にマネジメント能力の向上研修を行うとともに、法令遵守及び公務員倫理研修を継続して実施する。また、政策形成、接遇等、階層・年代に応じた能力等の養成に努める。

建設技術系職員研修については、高い専門性が求められる建設技術系職員の知識、技術力等の向上を図るため、主に若手職員を対象とした専門研修を実施していく。

特別研修については、組織として効率的な行財政運営に必要な能力を養成する研修を実施する。

派遣研修については、市町村アカデミー、技術系職員研修機関等の外部研修機関へ積極的に職員を派遣する。

【主な事業】	階層別研修費	6,765 千円
	建設技術系職員研修費	1,141 千円
	特別研修費	2,861 千円
	派遣研修費	7,724 千円

4. 情報化の推進について

住民情報システム等の窓口業務を支援するシステム及び行政内部事務の効率化を図るシステムの安定運用に努めるとともに、ホストコンピュータの使用終了に伴うシステム更新を行い、行政サービスの向上に取り組む。

また、平成 32 年 1 月の Windows 7 サポート終了に伴う行政事務用パソコンの更新を実施する。

【主な事業】	窓口支援システム保守運用費	498,490 千円
	行政内部の IT 化事業費	55,243 千円

行政内部の IT 基盤整備費	5 1 2, 8 0 4 千円
(AI 等を活用した庁内業務改善事業費 17,370 千円を含む)	
行政サービスの IT 化事業費	2 1, 9 4 2 千円
番号制度関連システム改修費	1 2, 5 5 5 千円
三重県自治体情報セキュリティクラウド運用費等	4, 9 7 9 千円

5. 入札契約制度について

入札及び契約の透明性、公正性及び競争性を高めることを基本理念として、適正な入札契約制度による執行を行う。

入札にあたって、総合評価方式等も含めた適正な入札方法の採用、適正な仕様及び納期等の契約条件の設定、過度な価格競争への対応等により、健全な競争環境の確保に努める。

6. 工事検査について

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき、発注者の責務として工事中及び完成時の履行状況の確認及び評価を適切に実施することが求められていることから、施工途中における監督職員の段階確認を確実に実施するよう指導に努め、適正な履行を確認するための工事検査を行うとともに、受注者の技術能力を測る指標のひとつとして、適切な評価を与える。

なお、完成検査時に検測や確認のできない不可視部分の出来形や品質については、随時検査を実施し、品質確保の観点から指導を行う等、より充実した内容とする。

7. 選挙事務について

平成 31 年 4 月 7 日執行予定の県知事選挙・県議会議員選挙及び 4 月 21 日執行予定の市議会議員選挙並びに平成 31 年執行予定の参議院議員通常選挙を適正かつ確実に執行する。

また、ホストコンピュータの使用終了に伴い、新たな選挙人名簿システムを導入する。

【主な事業】	県知事選挙費	4 5, 5 4 1 千円
	県議会議員選挙費	1 9, 1 7 2 千円
	市議会議員選挙費	1 7 5, 2 7 2 千円

参議院議員選挙費	83,578千円
選挙人名簿システム導入費	8,000千円

(決算議会等の指摘に対する主な見直し事業)

・働き方改革推進本部の設置

行政需要の多様化等により、職員の勤務が長時間にわたり、年次有給休暇の取得も困難な状況にある。また、高齢化がピークを迎える2040年頃には自治体職員の絶対数が不足すると見られ、今後、市民サービスの質を保つことは非常に厳しい状況にある。

そのため、市長を本部長とした「働き方改革推進本部」を設置し、職員のワーク・ライフ・バランスを重視した、働きやすい職場環境づくりに取り組むとともに、業務の効率化や職員力の向上によって、職員の長時間労働を縮減し、市民や事業者にとって現在・未来の最善の政策の創造に挑戦する職場風土を構築する。

(新) A I 等を活用した庁内業務改善事業費

1. 目的

職員の長時間労働の縮減や将来の市職員数不足に備えるため、「A I 等導入検討部会」を設置し、A I（人工知能）等の技術を活用することにより、市役所の働き方改革を推進する。

また、育児休業等の市職員が、復帰後もスムーズに職場環境に適応できるよう、職務情報を取得できる環境を構築する。

2. 内容

(1) A I 等導入による庁内業務効率化事業（10,000千円）

各部署の対象業務の洗い出し、政策提案及び職員アンケートにおける業務改善案などをもとに、A I 等の活用により業務改善の効果が見込まれるものについて、先行導入自治体の事例や、民間企業などから収集した情報を基に、実証実験を通じて導入における効果分析などの検討を行った上で、本格導入を実施する。

事業実施において活用事例や民間企業が提供するサービスの情報収集、及び導入における効果分析に必要な経費を計上する。

【A I 等導入で効果が見込まれる業務の例】

- ①AIチャットボットサービスを活用した対話形式での問い合わせ対応（総合案内窓口等）
- ②AIによる議事録自動作成支援ツールの活用
- ③AI-OCRを用いた申請書のテキスト変換
- ④RPA(Robotic Process Automation)を活用したテキストデータの自動入力
- ⑤AIによる保育所入所選考業務

(2) 先進自治体視察（400千円）

「A I 等導入検討部会」の職員が、先進自治体を視察する。

（例：東京都墨田区、福岡県福岡市、茨城県つくば市など）

(3) 育児休業等取得職員用掲示板等構築事業（6,970千円）

育児休業等の市職員が、自宅から庁内の掲示板に接続し、職務情報を取得できる環境を構築する。

3. 予算額

17,370千円

（財源内訳）一般財源

17,370千円

担当 総務部 IT 推進課
伊藤
TEL:354-8126

人 権 教 育 ・ 啓 発 推 進 事 業 費

1. 目的

市内各地域における住民の人権啓発活動に対する支援や、全市的な人権啓発活動である「じんけんフェスタ」の開催等を通じて人権教育・啓発活動の充実を図る。

また、地域の人権啓発活動を効果的に進めるため、人権教育・啓発推進プログラム事業を実施し、住民主体の人権教育・啓発活動の推進を図り、本市における人権意識の向上を図る。

2. 内容

(1) 市民人権活動支援事業 11,936千円

積極的に人権啓発活動を展開している各地区人権・同和教育推進協議会等への活動を支援するとともに、人権に関する全国規模の研究会、研修大会への市民の参加を支援する。

①各地区人権・同和教育推進事業

各地区人権・同和教育推進協議会や各ブロック協議会がそれぞれの地域、及び複数の地域を対象として実施する教育・啓発・広報活動・交流活動等の委託

②市民人権学習支援事業

全国規模の研究会、研修大会（現在 14 種類）への参加経費（参加費、交通費、宿泊費）の一部補助（一般：1/2、学生：4/5）

(2) 人権教育・啓発推進プログラム事業 3,150千円

人権教育・啓発活動における指導的役割を担える人材育成や各種の人権啓発活動に寄与するため、人権に関する教材等の作成を行う。

また、これまで進めてきた人権教育・啓発のあり方について、その手法や各種施策の見直しにつなげることを目的に、四日市市民人権意識調査（5年ごと）を実施する。

(3) 人権フェスタ事業 3,140千円

12 月の人権週間に合わせて、広く市民に対して人権を考える機会として、人権講演会や、市内人権啓発活動団体の取り組み等を紹介する「じんけんフェスタ」を文化会館において開催する。

3. 予算額 18,226千円
(前年度 15,971千円)

(財源内訳) 県支出金(1/2) 567千円
その他特財 2,573千円
(まちづくり事業基金繰入金)
一般財源 15,086千円

担当 総務部 人権センター
川村
Tel: 354-8609

財 政 経 営 部

新年度予算における基本的な方針

当初予算においては、第3次推進計画事業の進捗を図るとともに、好調な税収を背景に、本市の魅力を向上させる施策など、新規事業の構築や既存事業の拡充に取り組み、積極的な予算編成を行った。

また、予算執行にあたっては、収入の把握と支出の削減に努め、適正な財政運営に努める。

歳入の根幹をなす市税の賦課徴収業務では、適正な課税を行うとともに、市民負担の公平性の観点から、引き続き課税対象の的確な把握に努める。また、納税者に税制度について十分な理解が得られるよう周知・広報を図るとともに、自主納付の推進と適正かつ効果的な滞納整理に取り組むことにより、さらなる収納率の向上及び累積滞納額の削減を図る。

さらに、本市が保有するすべての公債権及び私債権について、債権管理基本方針に基づき、債権管理推進本部を中心に、各所管課の債権管理推進員と債権管理の手続きや取り組み事例の情報を共有するなど連携を図り、より適正な債権管理を進めるとともに、組織的かつ横断的な調整を行い、各債権所管課が主体的に滞納整理に取り組むことで効果的な回収に努める。

市が保有する財産について、適正な管理を実施するとともに、不要な資産の売却や有効活用を図る。四日市市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の計画的な予防保全や適正な維持管理に努め、施設の長寿命化や維持管理コストの削減を図る。また、将来的な人口の動向や財政規模、少子高齢化などの社会情勢の変化等を踏まえ、個別施設計画策定に向け、施設カルテ等を活用して今後の施設のあり方について検討を進める。

1. 健全な財政運営の推進について

「四日市市行財政改革プラン2017」に掲げる財政規律を堅持しながら、市債残高の削減や基金の計画的な確保に努め、将来にわたって持続可能で自立した財政運営を行う。

【主な事業】 財政管理経費

5, 411千円

2. 行財政改革等の推進について

「四日市市行財政改革プラン2017」における各改革項目の進捗管理を行うとともに、次期総合計画策定にあわせ、新行財政改革プランの策定を行う。

また、新地方公会計制度に基づく、施設別行政コスト計算書等の作成を行い、職員のコスト意識を醸成するとともに、得られる数値を各施設の経営方針を定めるにあたっての目安のひとつとして活用を図る。

指定管理者の公募・選定を適正に実施するとともに、指定管理者モニタリングを実施する。

【主な事業】 行財政改革推進費 4, 8 7 8 千円

3. 市税の賦課徴収について

(1) 土地評価業務

平成33年度評価替えに向け、本市における開発等に伴う環境の変化、道路や下水道の敷設状況等の変化を調査・数値化し、評価替え年に使用する路線価に反映する。また、評価替えの基準日として定められる平成32年1月1日現在の標準宅地における鑑定評価を行い、適正な評価による課税を図る。

【主な事業】 評価替土地関係経費 5 2, 5 5 8 千円
土地評価関係経費 5 1, 8 2 7 千円

(2) 市税自主納付の推進と滞納額の削減

市税収納については、引き続き個人住民税特別徴収を促進するとともに、口座振替の一層の普及に努め、自主納付、納期内納付の一層の推進を図る。

滞納額の削減のため、市税滞納については、滞納初期の段階で納付交渉を行い、納付困難な場合には生活状況に応じたきめ細かい納付相談を行うとともに、所管課から移管を受けた税外債権とあわせ適正かつ効果的な滞納整理を実施する。

【主な事業】 自主納税推進経費 1 8, 8 9 5 千円
税外債権滞納整理事業費 7, 4 3 0 千円

4. 適正な債権管理について

関係部局で組織する債権管理推進本部を中心に、目標設定や取組状況の進捗管理を行うとともに、債権管理推進・検討部会を定期的に開催し、それぞれの課題解決に向けた検討を図り、効率的かつ効果的な回収に取り組む。

また、引き続き徴収に関する研修及び先進地の取り組み事例の調査や検証を行いながら債権管理のノウハウの共有や人材の育成に取り組むことで、全庁的に適正な債権管理の推進を図る。

5. 市庁舎等の適正な管理運営について

四日市市公共施設等総合管理計画に基づき、市庁舎等の施設を適正に維持管理するため、計画的な予防保全工事として市庁舎ファンコイル更新工事、市庁舎北館受変電設備更新工事、総合会館空調設備更新工事、本町プラザ空調設備更新工事を実施するとともに、市庁舎揚水ポンプ更新工事設計業務、総合会館外壁改修ほか工事設計業務を実施する。

光熱水費等の維持管理経費の削減等を図るため、本町プラザ1階から6階の事務室及び廊下等に設置している照明のLED化を行う。

また、市庁舎地下1階から11階の全てのトイレについて、平成31年度から32年度までの2カ年をかけて改修を行う。

【主な事業】 市庁舎等整備事業費	183,772千円
公共施設LED化推進事業費	49,300千円
市庁舎等管理運営費	188,400千円

6. 公共施設アセットマネジメントの推進

四日市市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の計画的な予防保全や適正な維持管理に努め、施設の長寿命化や維持管理コストの削減を図る。また、将来的な人口の動向や財政規模、少子高齢化などの社会情勢の変化等を踏まえ、個別施設計画策定に向け、施設カルテ等を活用して今後の施設のあり方について検討を進める。

7. 桜財産区の管理について

桜財産区が所有する山林の一部を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供するほか、その貸付収入で山林保育等の管理を行う。また、平成31年5月に実施される桜財産区管理会の委員の改選に向け、事務手続きを滞りなく行う。

（決算議会等の指摘に対する主な見直し事業）

・公用車の更新方針と購入とリースの経費比較について

購入とリースの経費比較については、導入予定車種・型式・付属品を明記した購入仕様書及びリース仕様書を作成し、購入については値引きを反映させた購入見積書をディーラーより、リースについては同車両を借上げした場合の見積書をリース会社より徴取し、使用期間（リース期間）に掛かる費用を比較することとした。

以上のとおり、経費比較の方法を改めたうえで、公用車の車両更新方針について、次のとおり見直しを行った。

- イ) 管財課の一元管理車両についてはメンテナンス付リースとする。
- ロ) 一元管理車両以外の車両のうち、使用頻度が高く、走行距離も多い車両については、使用年数が短くリースが有利になると見込まれることから、メンテナンス付リースとする。
- ハ) イ) ロ) 以外の車両については、原則購入とする。

平成31年度当初予算編成より、この方針に基づき、購入とリースの経費比較を行ったうえで、車両更新を行うこととした。

公共施設LED化推進事業費

1. 目的

公共施設において LED 化工事を実施し、維持管理経費(消費電力量)の抑制及び地球温暖化の防止を図る。

2. 内容

新築や改築等の工事を実施する際に LED 照明器具を設置するほか、既存施設で「点灯時間が長い」または「照明器具が多い」など消費電力量が多く、LED化効率が高い施設から順次、照明器具のLED化を推進していく。平成31年度は本町プラザの事務室及び廊下等についてLED化工事を実施する。

○ 本町プラザ照明器具LED化工事

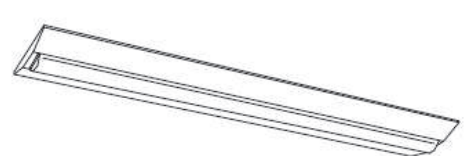
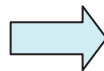
1 階～6 階の事務室及び廊下等に設置している蛍光灯について、LED照明に交換する。また、各階の出入口、廊下等に設置している誘導灯についても併せてLED化を行う。

3. 予算額 49,300 千円 (財源内訳) 一般財源 49,300 千円
(前年度 72,100 千円)



既設照明器具 (蛍光灯)

更新



LED照明器具

担当 財政経営部 管財課
森
TEL 354-8288

市庁舎等整備事業費（アセットマネジメント）

1. 目的

四日市市公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全工事により、施設・設備の長寿命化を図り、施設の維持管理経費の低減と財政負担の平準化を図る。

2. 内容

① 予防保全工事

・ 市庁舎北館受変電設備更新工事	17,300千円
・ 市庁舎ファンコイル更新工事	49,342千円
・ 総合会館空調設備更新工事	56,708千円
・ 本町プラザ空調設備更新工事	57,222千円

② 設計業務委託

・ 市庁舎揚水ポンプ更新工事設計業務委託	400千円
・ 総合会館外壁改修ほか工事設計業務委託	2,800千円

3. 予算額 183,772千円 （財源内訳）一般財源 183,772千円
 （前年度 30,000千円）



総合会館空調設備更新工事（エアハンドリングユニット）



本町プラザ空調設備更新工事（冷温水発生機）

4. 債務負担行為

・ 市庁舎ファンコイル更新工事費

限度額 82,236千円 （総事業費 131,578千円）

期間 平成31年度から平成32年度まで

・ 総合会館空調設備更新工事費

限度額 94,512千円 （総事業費 151,220千円）

期間 平成31年度から平成32年度まで

・ 本町プラザ空調設備更新工事費

限度額 95,370千円 （総事業費 152,592千円）

期間 平成31年度から平成32年度まで

担当 財政経営部 管財課
 森
 TEL 354-8288

市庁舎等管理運営費（市庁舎トイレ改修工事）

1. 目的

市庁舎のトイレは昭和47年竣工後、洋式化等の一部工事を実施したものの、大規模な改修は実施しておらず、トイレブース、便器、給排水管等の劣化が進んでいることから、市庁舎地下1階～11階の全てのトイレを改修する。

2. 内容

(1) 工事箇所

市庁舎地下1階～11階のトイレ 計45ヵ所（東側・西側）

(2) 改修内容

- ・トイレのドライ化※、バリアフリー化
 - ・全ての大便器の洋式化及び温水洗浄便座の設置
 - ・1階～3階の東西両側トイレに多目的トイレを設置
 - ・給水管、排水管、通気管の更新（縦管、枝管共）
- ※ドライ化…床材をタイルからビニルシートにすることにより、床の水洗いを不要にすること。

(3) 工事スケジュール

市庁舎利用者への影響を考慮し、東側西側トイレの片側ずつ工事を実施する。
（2ヶ年での施工を予定）

<工事予定>

平成31年度 : 西側トイレ 地下1階～11階

平成32年度 : 東側トイレ 1階～11階

※ 多目的トイレは現在東側トイレに設置しており、市庁舎利用者が多目的トイレを使用できなくなることをのらないよう、西側トイレから改修を行う。

3. 予算額 188,400千円 （財源内訳）一般財源 188,400千円
（前年度 3,500千円）

4. 債務負担行為

・市庁舎トイレ改修工事

限度額 282,600千円 （総事業費 471,000千円）

期間 平成31年度から平成32年度まで

担当 財政経営部 管財課
五木田
Tel 354-8288

桜 財 産 区

財産区とは、市町村の一部で財産を有し、または公の施設を設け、その管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体である。

本市では、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っている。

桜財産区が所有する山林等162,315.14㎡のうち、82,051.84㎡を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供するほか、その貸付収入で山林保育等の管理を行っている。

歳 入

(単位：千円)

科 目	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	比 較	説 明
1 財産収入	3,463	3,463	0	
財産運用収入	3,463	3,463	0	アスレチックコース貸付等
財産貸付収入	3,463	3,463	0	
2 繰越金	42,829	41,625	1,204	
3 諸収入	8	12	△ 4	
預金利子	8	12	△ 4	金融機関利子
預金利子	8	12	△ 4	
合 計	46,300	45,100	1,200	

歳 出

(単位：千円)

科 目	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	比 較	説 明
1 総務費	4,227	283	3,944	
総務管理費	283	283	0	桜財産区管理会委員報酬7名 管理事務費
一般管理費	283	283	0	
選挙費	3,944	0	3,944	選挙事務費 (任期：平成27年5月30日 ～平成31年5月29日)
管理委員選挙費	3,944	0	3,944	
2 農林業費	2,873	2,817	56	
林業費	2,873	2,817	56	山林保育経費（人夫賃金、植林 用苗木購入、草刈り機購入等）
林業費	2,873	2,817	56	
3 予備費	39,200	42,000	△ 2,800	
合 計	46,300	45,100	1,200	

※参考

桜財産区管理会条例 第9条（管理会の同意を要する事項）
第9号

「毎年度の財産区の収入及び支出並びに決算に関すること」

担当 財政経営部 管財課 岡本 TEL 354－8299

市 民 文 化 部

新年度予算における基本的な方針

急速な少子高齢化や生活様式の多様化など、本市を取り巻く状況が大きく変化する中で、地域社会を支える地域コミュニティを維持・向上させていくため、地区市民センターを核として各種事業に取り組み、市民協働のもとに地域活動を活発化し、地域の連帯感の醸成を図る。

また、文化振興については、地域で大切に受け継いできた伝統芸能を始めとする市民の文化活動や文化交流を支援するとともに、四日市市文化会館の大規模改修や三浜文化会館の利用促進の取り組みを進める。併せて、本市の文化的な魅力を市内外に発信する。

窓口サービスについては、個人番号カードの普及と適正な交付に努めるとともに、証明書のコンビニ交付サービスの周知を図り市民の利便性の向上に努める。

あさけプラザについては、引き続き計画的に改修工事を行い、安全で快適な利用者に親しまれる場を提供していく。

さらに、市民一人ひとりが地域社会の構成員として互いの個性を認め合い、共に支えあって暮らすことができる男女共同参画社会及び多文化共生社会の実現を目指す。

1. 地域社会づくりについて

自治会、NPO、ボランティアなどが実施する、公益性が高く、継続的な市民活動に対して補助金の交付や活動の場の提供などの支援を行うことにより、それらの団体の育成及び市民活動の活性化を図り、多様化する地域課題の解決につなげていく。

また、全地区市民センターにUPS（無停電電源装置）を設置することにより、停電時における窓口業務の継続や、地域防災拠点としての機能の充実を図る。また、全地区市民センターの窓口に防犯カメラを設置することにより、窓口業務等における安全性向上に努める。

一方、福祉や防災、防犯などさまざまな分野における地域の特色ある活動が迅速に執行できるよう、地区市民センターの館長権限予算を引き続き全地区市民センターへ配分し、地域コミュニティの維持・拡充への支援を行う。

さらに、地域社会づくり総合事業費補助金を活用して、より一層地域における自主的な取り組みを推進するとともに、集会所建設費補助金を拡充し、地域活動拠点である集会所の維持管理に対する支援の充実を図る。

【主な事業】	地区市民センター整備事業費	105,600千円
	地区市民センター整備事業費（アセットマネジメント）	16,300千円
	地域活動費（うち館長権限予算分）	28,800千円
	（うち楠地区親水空間整備事業予算分）	5,000千円
	地域社会づくり総合事業費補助金	92,551千円
	地区市民センター住民運営推進事業費	69,168千円
	集会所建設費補助金	38,200千円

2. 市民相談・消費生活相談事業について

安全・安心な市民生活が送れるよう、日常生活上の家事等の問題、多重債務問題や消費生活のトラブル等に関する相談に応じ、市民が自主的に解決できるよう支援する。そのため、相談員の資質向上に努めるとともに、弁護士などの専門家による特別市民相談の実施や、消費者被害の未然防止を目的とした出前講座のほか、自立した消費者の育成を目指し、契約に関する知識やモラルに関する出前講座を開催し、庁内の関係部署とともに、県や警察など関係機関と連携していく。

【主な事業】	市民相談室運営費	2,190千円
	消費生活相談事業費	6,806千円

3. 多文化共生推進事業について

国籍や文化の違いを豊かさとして生かし、すべての市民が共に支えあって暮らす「多文化共生社会」を目指す。外国人市民が集住する笹川地区においては、多文化共生サロンを中心に、多文化共生モデル地区担当コーディネーターが戸別訪問などを行うことにより、外国人市民の生活実態やニーズの把握を行うとともに、近隣に居住する日本人市民からも、外国人市民に対する意識や交流状況を聴取し、地域団体等とも連携しながら、住民同士の交流の促進、生活に根差した日本語の学習支援等、多文化共生の地域づくりのための事業を実施する。

また、近年、全市的に外国人市民が増加し、国籍も多様化していることから、外国人市民と日本人市民が互いに顔の見える関係を築くきっかけづくりとして、全市的な多文化共生イベントを開催する。

【主な事業】	多文化共生推進事業費	10,114千円
	モデル地区共生推進事業費	8,612千円
	多文化共生サロン管理運営費	3,858千円

4. 市民協働の促進、安全なまちづくりについて

(1) 市民協働促進計画に基づく事業について、これまで蓄積してきた市民協働にかかる経験や知識を市民協働ポータルサイト「ツナガルよっかいち」等を通じて積極的に発信するとともに、市民活動団体や事業者等とのネットワークを生かして、プロボノ活動による社会貢献活動の推進、協働コーディネーターの育成、小・中学生の協働体験など、市民協働によるまちづくりを実践できる取り組みの促進を図る。

(2) 地域課題の解決に向けたニーズと地域で暮らす多様な経験や技能を持つ人材とのマッチングの充実を図るとともに、市民活動・市民協働の地域におけるリーダー養成を目的とした地域づくりマイスター養成講座を引き続き開催する。

(3) 安全なまちづくりに向けた住民による自主防犯活動について、地域防犯活動推進事業により、パトロールに必要な防犯用具の購入等を支援する。また、自治会が管理する防犯外灯について、維持管理費の負担軽減や温室効果ガスの排出削減を進めるため、ＬＥＤ灯に限定した新設・取替及び電灯料に対する補助を行い、ＬＥＤ化を促進する。

併せて、自治会などの地域団体や商店街振興組合等が、通学路など公共的な場所に向けて設置する防犯カメラに対する補助を引き続き実施するとともに、市が設置する駅前広場等公共の場所に向けた防犯カメラについても、計画的に設置箇所を拡大を図る。

また、市民等に著しく不安を与え、迷惑をかけるキャバクラ等の客引き行為等を防止するため、警察ＯＢの客引き行為等適正化指導員による巡視活動や警察等と連携した合同パトロール、街頭啓発活動などを引き続き実施する。

さらに、移転した四日市北警察署の跡地に治安・防犯機能の確保を目的とした地域防犯拠点施設の整備を行うための設計業務を実施する。

【主な事業】 防犯外灯新設維持費補助金（防犯外灯ＬＥＤ化促進事業）

	87,451千円
市民協働促進事業費	2,943千円
まちづくり人材マッチング事業費	1,500千円
地域づくりマイスター養成事業費	434千円
市民活動センター運営費	12,047千円
四日市北警察署跡地整備事業費	1,400千円
客引き行為等防止啓発事業費	778千円
地域防犯活動推進事業費	3,300千円
防犯カメラ設置事業補助金	13,800千円
市設置防犯カメラ事業費	2,700千円

5. 文化振興について

市民芸術文化祭については、より多くの市民の参加を促し、芸術・文化に親しむ機会となるよう取り組む。

全国ファミリー音楽コンクールについては、四日市 JAZZ フェスティバルとの連携を深め、本市の魅力の一つとして積極的に市内外へ発信するとともに、市民が音楽文化により一層親しむことができる機会となるよう取り組む。

地域に伝わる文化行事や民俗芸能の保存・継承については、引き続き担い手育成や用具類などの更新等及び保管施設の改修等について支援する。

文化・音楽情報ステーション事業については、音楽に関する情報を主なものとしつつ、文化に関するイベント情報も市が一元的に収集して発信するなど、市民が文化・音楽活動をより一層行いやすくなるよう環境を整備する。併せて、音楽等情報の収集・発信をデジタル情報とアナログ情報の両面から行い、より多くの市民の利用が促進されるよう、積極的なPRに努める。

市民の文化活動の拠点である四日市市文化会館については、安全で快適に利用できるよう吊天井崩落対策工事等の大規模改修を実施し、工事完成後はリニューアルオープン記念事業を行い、より多くの市民が質の高い芸術文化に触れられるよう、指定管理者である公益財団法人四日市市文化まちづくり財団と密接な連携を図りながら事業を推進する。

また、三浜文化会館においては、さらに利用が進むようPRに努め、自主事業や施設の管理運営を行う。

【主な事業】	市美術展覧会開催費	4, 596千円
	市民文化祭等開催費	6, 732千円
	四日市音楽コンクール開催事業費	6, 500千円
	文化会館リニューアルオープン記念事業費	2, 800千円
	文化・音楽情報ステーション推進事業費	1, 700千円
	四日市 JAZZ フェスティバル支援事業費	1, 200千円
	文化振興事業支援補助金	3, 611千円
	地域の文化遺産の保存・継承支援事業費	2, 200千円
	文化会館等管理運営費	271, 721千円
	三浜文化会館管理運営費	50, 656千円
	文化会館大規模改修事業費	1, 254, 642千円

6. 生涯学習活動支援について

市民大学一般クラスについては、さまざまなテーマの講座を市民活動団体や大学等の学術機関による企画運営で開催するとともに、熟年大学については、三浜文化会館において講座を開催し、高齢者が学びながら仲間づくりをし、社

会参加への意欲を高め、地域づくりへと活動を発展させられるよう取り組む。

また、市民との協働で生涯学習情報を提供するなど、市民の生涯学習活動の支援を行う。

【主な事業】	市民大学一般クラス経費	2,641千円
	熟年大学経費	2,524千円
	地区市民センター生涯学習事業費	5,028千円

7. 男女共同参画の推進について

男女共同参画審議会、男女共同参画推進庁内調整会議等との調整を図りながら、「男女共同参画プランよっかいち 2015～2020（後期：平成 30（2018）年度～平成 32（2020）年度）」に基づき施策を推進する。

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）については、各企業、団体での認識を深め、取り組みが進められるよう、各種企業や団体への出前講座を実施し、市内企業の取組状況を把握するためのアンケート調査を行う。また、女性のロールモデルを紹介し、女性のキャリアアップ意欲の向上を図るため、各方面で活躍されている女性たちと市長との意見交換会（パネルディスカッション）を実施するなど、取り組みの充実を図る。さらに、働く女性、働きたい女性が抱える、キャリア形成や働く上でのさまざまな悩みに関する相談を実施し、女性が自分らしく働いていくための支援を行う。

女性の相談やDV相談については、多様化・専門化する相談に対応するため、女性の弁護士による法律相談、女性による臨床心理士相談を引き続き実施するとともに、相談員の資質向上とメンタルケアのため、「相談員のための相談・指導（スーパービジョン）」を行う。また、男性向けには男性相談員による電話相談を実施する。さらに、配偶者暴力防止対策として、若年層を対象とした男女平等教育・デートDV予防教育出前講座を進めるとともに、DV防止講演会を実施するなど、DVについてより認識を広め、DVを許さない意識づくりを進めていく。

【主な事業】	男女共同参画推進事業費	1,464千円
	ワーク・ライフ・バランス推進事業費	2,712千円
	学習機会提供事業費	2,240千円
	相談事業費	2,251千円
	配偶者暴力防止対策事業費	3,430千円

8. 窓口サービスの充実について

個人情報情報を正確かつ適正に管理し、戸籍や住所異動の届出受付、戸籍謄抄本

や住民票の証明発行などの窓口サービスを提供する。また、IT推進課で導入を進めている共通基盤へ連携するため住民基本台帳システムの改修を行う。

また、個人番号カードの交付率向上に努めるとともに、証明書のコンビニ交付サービスの周知を図り市民の利便性の向上に努める。

【主な事業】	戸籍住民基本台帳情報システム運営費	50,971千円
	戸籍住民基本台帳事務費	105,560千円
	市民窓口サービスセンター運営費	6,003千円
	番号制度関連経費	45,050千円
	コンビニ交付事業費	16,904千円
	転入促進事業費	1,110千円

9. あさけプラザ事業について

開館後 35 年を迎えるあさけプラザは、施設や設備の長寿命化と市民の利便性向上を図るため、計画的な改修工事を進めている。平成 31 年度は、ホール等の吊天井崩落対策工事实施設計のほか、空調機の更新工事や図書館のLED化等を実施する。

また、幅広い年代の人びとが交流する広域複合施設として、引き続き、安全で快適な施設管理に努めるとともに、利用者に親しまれる場として、各種講座やコンサートなど充実した自主事業を行う。

【主な事業】	施設管理運営費	87,352千円
	施設整備事業費	30,100千円
	施設整備事業費(アセットマネジメント)	33,700千円
	図書資料整備費	2,345千円
	あさけプラザ運営協議会負担金	1,300千円

(決算議会等の指摘に対する主な見直し事業)

地区市民センター整備事業費（市民生活課）

全地区市民センターにUPS（無停電電源装置）を設置することにより、停電時における窓口業務の継続や、地域防災拠点としての機能の充実を図る。また、全地区市民センターの窓口に防犯カメラを設置することにより、窓口業務等における安全性向上に努める。

多文化共生推進事業費（市民生活課）

近年、全市的に外国人市民が増加し、国籍も多様化していることから、外国人市民と日本人市民が互いに顔の見える関係を築くきっかけづくりとして、カラオケなどを取り入れた全市的な多文化共生イベントを新規に開催する。

防犯カメラ設置事業費（市民協働安全課）

自治会等が設置する防犯カメラに対する補助金と併せて、不特定多数の人が往来する公共の場所に各年度1台ずつ設置してきた市の防犯カメラについて、新たに3台（3箇所）を設置し、計画的な設置箇所の拡大を進める。

地区市民センター整備事業費

1. 目的

地域社会づくりの拠点施設である地区市民センターにおいて、高齢者をはじめとする地域住民の安全かつ快適な利用を促進するため、1階和室部分のバリアフリー化やトイレの洋式化等の施設改修を行う。さらに、全地区市民センターにUPS（無停電電源装置）を設置することにより、停電時における窓口業務の継続や、地域防災拠点としての機能の充実を図る。また、全地区市民センターの窓口に防犯カメラを設置することにより、窓口業務等における安全性向上に努める。

2. 内容

- (1) 1階和室バリアフリー化 10,762千円
地区市民センター和室のバリアフリー化のための改修工事
平成31年度対象：四郷地区市民センター1階和室改修工事
- (2) トイレ洋式化 10,483千円
地区市民センタートイレ洋式化のための改修工事
平成31年度対象：川島地区市民センター2階トイレ洋式化工事
大矢知地区市民センター2階トイレ洋式化工事
桜地区市民センター2階トイレ洋式化工事
- (3) 駐車場整備 3,443千円
地区市民センター来庁者用駐車場を整備するための測量、設計
平成31年度対象：水沢地区市民センター駐車場再舗装工事測量及び設計
- (4) 老朽化設備の改修 520千円
平成31年度対象：楠地区市民センター受変電設備更新工事
- (5) LED化 42,712千円
地区市民センターに設置している照明設備をLED化するための設計
平成31年度対象：四郷、中部、羽津、橋北、日永、小山田地区市民センター
地区市民センターに設置している照明設備をLED化するための改修工事
平成31年度対象：富田、内部、三重、下野、河原田、保々地区市民センター
- (6) 【拡充】UPS設置 33,600千円
UPS（無停電電源装置）の設置及び配線工事
平成31年度対象：24地区市民センター
- (7) 【拡充】防犯カメラ設置 4,080千円
地区市民センター窓口への防犯カメラの設置
平成31年度対象：24地区市民センター

3. 予算額 105,600千円 (財源内訳) 一般財源 105,600千円
(前年度 60,870千円)

担当 市民文化部市民生活課
西澤
TEL 354-8146

地域活動費 ((新) 楠地区親水空間整備事業)

1. 目的

楠地区においては、平成 17 年 2 月の四日市市と楠町との合併時に策定した新市建設計画事業である「親水空間整備事業」として、鈴鹿川の伏流水などを活用して地区内の水路に水を流し、ホタルやコイなどの生育環境を保全して良好な水辺空間を形成する「せせらぎのまちづくり」を行っている。

この鈴鹿川からの取水については、かんがい用として許可された目的や期間以外の取水をしていることが課題として残っている。

この課題を解決するため、新たに「環境用水」としての水利権取得に向けた取り組みを進める。

2. 内容

楠地区親水空間コンサルティング業務委託 5, 0 0 0 千円

楠地区における対象用水（南部用水、本郷用水、北五味塚用水）の取水量を計測するとともに、水路浄化やホタル等の生息環境保全などの目的に応じた必要水量の算定や検証を行う。また、取水を停止した場合の生活環境への影響を検証する。

これらを複数年かけて実施し、国土交通省に対して環境用水としての水利権を申請するための河川協議資料とする。

3. 予算額 5, 0 0 0 千円 (財源内訳) 一般財源 5, 0 0 0 千円

担当 市民文化部 市民生活課 西澤 TEL 3 5 4 - 8 1 4 6

集会所建設費補助金

1. 目的

自治会が集会所を建築、購入並びに修繕及び模様替えをする経費について、補助を行うことにより、地域住民の福祉向上及びコミュニティ活動の推進を図る。

2. 内容

【拡充】

自治会が管理運営する集会所については、建築後相当年数が経過する建築物が多く、建物の老朽化に伴う抜本的な建替え等が必要とされてきているが、自己資金の確保が難しいなどの理由により改築や大規模改修等の取り組みが進んでいない。一方で、近年、集会所が高齢者や子ども等の居場所づくりなどの幅広い地域活動の場として利用される場合が増えてきている。

そこで、自治会の負担を軽減し、集会所の建替え等を促進するため、現在の補助金上限額（単独建築：630 万円、共同建築：900 万円）を、以下のとおり拡充する。

○補助金の額は、次の表に掲げる補助対象経費の区分に応じる金額とする（千円未満切捨て）。

補 助 対 象 経 費	補 助 金 額
600 万円以下	補助対象経費の 100 分の 50
600 万円を超え <u>1,400 万円</u> 以下	300 万円＋（補助対象経費から 600 万円を減じた金額の 100 分の 35）
<u>1,400 万円</u> を超え <u>2,200 万円</u> 以下	<u>580 万円</u> ＋（補助対象経費から <u>1,400 万円</u> を減じた金額の 100 分の 20）
<u>2,200 万円</u> 超	<u>740 万円</u>

- ・補助対象経費が 30 万円未満のものは除く
- ・2 以上の自治会が共同で建築等を行う場合の補助上限金額は 1,050 万円
- ・1 棟の集会所につき 5 年間で 740 万円を上限
- ・2 以上の自治会が共同で建築等を行う場合は 5 年間で 1,050 万円を上限
- ・緊急避難所指定集会所における防災上又は安全上必要な工事は、当該経費の 100 分の 20（加算上限額 360 万円）を補助金加算
- ・高齢者等の利便性を高めるための工事（バリアフリー化工事）は、当該経費の 100 分の 20（加算上限額 50 万円）を補助金加算

3. 予算額 38,200 千円 （財源内訳）一般財源 38,200 千円
（前年度 37,500 千円）

担当 市民文化部市民生活課
矢田
Tel 354－8146

多文化共生推進事業

1. 目的

外国人市民が多く居住する都市として、国籍や文化が異なる市民が互いに認め合い、共に支えあって暮らす「多文化共生社会」を目指す。また、外国人の子どもが将来、地域社会の担い手として活躍できる人材に育つよう取り組む。

2. 内容

(1) 多文化共生推進事業費

10,114千円

外国人市民に行政やその他生活上必要なサービスの情報を提供するため、窓口でのポルトガル語・スペイン語による通訳対応や、行政からの通知・案内文書の多言語による翻訳、生活に必要な情報についてポルトガル語で説明する生活オリエンテーション等を実施するとともに、災害時に外国人市民が必要な情報等を適切に得られるよう、多言語等による情報提供の仕組みづくりを進める。

また、近年、全市的に外国人市民が増加しており、国籍も多様化していることから、日本人市民と外国人市民が互いに顔の見える関係を築くきっかけづくりとして、全市的な多文化共生イベントを開催する。

さらに、外国人の子どもたちが、将来、社会的・経済的に自立した市民として定住していくために、早い時期から目標を持って学校生活を送り、キャリア形成に役立てることができるよう、外国人生徒と保護者を主な対象としたキャリアデザイン講座を引き続き実施する。

(2) モデル地区共生推進事業費

8,612千円

笹川地区において、多文化共生モデル地区担当コーディネーターによる戸別訪問により、外国人市民の生活実態やニーズの把握を行うとともに、近隣に居住する日本人市民についても、外国人市民に対する意識や交流状況を聴取し、地域団体等とも連携しながら、多文化共生の地域づくりのための事業を実施する。

また、災害時における住民同士の「共助」の必要性を学ぶ防災セミナーを開催するとともに、日本人市民と外国人市民のふれあいの場、および外国人市民の親子が日本語への関心をもつきっかけづくりの場として、親子で参加する絵本の読み聞かせを「ふれあい講座」として開催する。

さらに、多文化共生サロンで実施している多文化共生教室において、日本語の学習支援や日本の社会・文化の理解促進を図るとともに、地域における多文化共生事業とも連携して外国人市民の地域づくりへの参画を促進する。

(3) 多文化共生サロン管理運営事業費

3,858千円

多文化共生サロンを中心にして、多文化共生モデル地区担当コーディネーター等が、地元自治会や関係団体等と連携を図りながら、日本人市民と外国人市民の交流を促進し、外国人市民の地域活動への参画を進める。

3. 予算額 22,584千円 (前年度 21,055千円)

(財源内訳) その他特財 160千円
(各種講座受講料)
一般財源 22,424千円

担当 市民文化部 市民生活課
多文化共生推進室
廣田・坂倉
TEL 354-8114

市民相談・消費生活相談事業

1. 目的

安全・安心な市民生活が送れるよう、日常生活上の様々な問題や、消費生活上のトラブルに関する相談事業や消費者啓発活動を通じて、市民が自主的に解決できるよう支援を行うとともに、消費者被害の未然防止及び自立した消費者の育成を図る。

2. 内容

(1) 市民相談室運営費

2, 190 千円

市民相談では、行政に対する相談のほか、金銭貸借等の民事相談、相続、離婚等の家事問題など市民が生活の中で抱える様々な問題に対処する際の支援を行うため、相談員が十分な聞き取りをしたうえで適切な助言を行う。また、専門的な助言を必要とする市民に対しては、弁護士・司法書士・行政書士・社会保険労務士・行政相談委員による特別相談を定期的に実施する。

(参考) 平成 29 年度相談実績 4, 102 件

(2) 消費生活相談事業

6, 806 千円

消費生活相談では、消費生活のトラブル等に関する相談に対して、専門の消費生活相談員が問題解決に向けて適切に対応するほか、法的な対応が必要な案件に対しては、弁護士相談を実施する。また、専門相談員を派遣する出前講座や職員によるワンポイント講座を各地区で開催し、積極的に啓発活動を行い、消費者被害の発生及び拡大の防止に取り組むとともに、契約に関する知識や消費者のモラルに関する講座を開催し、啓発に努める。さらに成人年齢の引き下げによる若年者層への啓発のため、パンフレットやチラシ等を充実させる。

(参考) 平成 29 年度相談実績 1, 845 件

3. 予算額	8, 996 千円	(財源内訳) 県支出金(10/10)	1, 882 千円
(前年度	8, 882 千円)	一般財源	7, 114 千円

担当 市民文化部市民生活課
市民・消費生活相談室
岡村・松本・小澤
TEL 354-8147

(新) 四日市北警察署跡地整備事業費

1. 目的

四日市北警察署の移転に伴い、その跡地周辺における治安・防犯機能の確保を目的として、地域住民、警察等と連携し運営する地域防犯拠点施設を整備し、安全・安心なまちづくりの推進を図る。

2. 内容

地域防犯拠点施設設置工事設計業務委託 1, 400 千円

地域防犯拠点として、軽量形鋼構造（ユニットハウス）の施設および外構工事を含む整備について、設計業務を実施する。

3. 予算額 1, 400 千円 (財源内訳) 一般財源 1, 400 千円



四日市北警察署跡地位置図



地域防犯拠点施設(イメージ)

担当 市民文化部市民協働安全課
後藤
Tel 354-8179

市民協働の促進に向けた支援事業 (市民協働促進事業費、市民活動センター運営費)

1. 目的

平成 28 年度からの 5 カ年を計画期間とする「市民協働促進計画」の 4 つの基本方針、市民協働を促進する「意識づくりと人材育成」「情報の発信と共有」「市民活動団体の育成・強化」「市民活動の活性化」に資する取り組みを進め、総合的かつ計画的な市民協働の促進を図る。

2. 内容

- (1) 旧納屋小学校プール解体工事設計業務委託
600 千円

利用しなくなった旧納屋小学校プールについて、解体工事を実施し更地とするための設計業務を実施する。
- (2) プロボノ活動支援
1,000 千円

専門的能力を提供して社会貢献するプロボノ活動について、周知にかかるイベントを実施するとともに、プロボノ活動を行う社会人（プロボノワーカー）が、市民活動団体の課題解決に向けて支援を行う「プロボノ 1 DAY チャレンジ」を引き続き開催し、社会貢献活動及び地域活動への参加の機会を提供する。
- (3) 市民協働情報のポータルサイトの運営
184 千円

市民活動団体が、イベントやボランティア情報を投稿できるポータルサイト「ツナガルよっかいち」を市民協働にかかる情報共有の場として引き続き運用する。
- (4) 市民協働の担い手育成・連携強化等に関する協働事業
1,532 千円

市民協働を促進するための担い手育成や中間支援の強化を図るための人材育成を目的に、小・中学生の協働体験、協働コーディネーターの育成、テーマ毎のネットワーク形成や市民活動団体等と事業者の社会貢献活動をつなげる事業など、市民活動団体等から提案を受け、協働事業として実施する。

- 3. 予算額** 3,316 千円 (財源内訳) 一般財源 3,316 千円
 (前年度 2,495 千円)



プロボノワーカーによる市民活動団体へのヒアリング



プロボノワーカーと高校生による課題解決案発表

担当 市民文化部市民協働安全課
 後藤・渡瀬
 TEL 354-8179

安全なまちづくり推進事業

1. 目的

安全なまちづくりに向けた市民による自主防犯活動を推進するため、市民が行う自主防犯活動に必要な用具等の支援を行うとともに、「四日市市地域防犯協議会」の継続的な開催を通じて、防犯に関する情報交換、団体相互の連携を図る。

また、自治会が負担する防犯外灯の設置費用、電灯料等に対する支援を引き続き行うとともに、自主防犯活動を補完するものとして、公共の場所に向けて新たに設置する防犯カメラについて補助等を行う。

2. 内容

(1) 地域防犯活動推進事業 3,300千円

市民による自主防犯活動を推進するため、防犯用具の購入等に対する支援を行うとともに、「四日市市地域防犯協議会」設立15周年記念講演会の開催や協議会への新たな団体の加入促進など、防犯活動の普及啓発を推進する。

(2) 防犯外灯新設維持費補助金（LED化促進） 87,451千円

自治会管理の防犯外灯にかかる設置費用（新設・取替時の補助対象をLED灯に限定）及び電灯料を補助することで、地域の防犯・安全の充実に図るとともに、LED化を促進し、環境負荷や維持費の低減を図る。

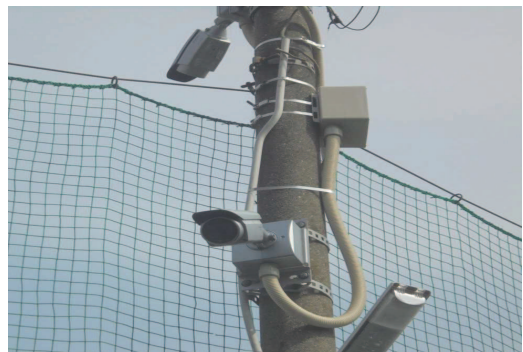
(3) 防犯カメラ設置事業 16,500千円

地域における自主防犯活動を補完するものとして、自治会などの地域団体が公共の場所に向けて設置する防犯カメラについて補助を行う。併せて、市が設置する防犯カメラについても、不特定多数の人が往来する公共の場所に向けて3台（3箇所）を設置し、計画的な設置箇所の拡大を進める。

3. 予算額 107,251千円（財源内訳）一般財源 107,251千円 （前年度 107,947千円）



市民総ぐるみ防災訓練での防犯啓発活動



補助金を活用した防犯カメラ

担当 市民文化部市民協働安全課
後藤・渡瀬
TEL 354-8179

文化会館大規模改修事業費

1. 目的

平成30年1月から着手している吊天井崩落対策工事を引き続き進めるとともに、この休館期間を利用して、市民の利便性向上や施設の長寿命化を図るため、トイレ洋式化や第1ホール客席やロビー絨毯の更新等の工事を実施する。

2. 内容

①文化会館大規模改修等工事監理業務委託 6,498千円

②吊天井崩落対策工事 854,984千円
第2ホール、エントランスの工事を実施し、第1ホール、ロビー（ホワイエ）の工事に着手する。

③トイレ洋式化工事（第1ホール） 101,005千円

④第1ホール客席更新工事 284,731千円
第1ホール内の客席の更新工事を行う。

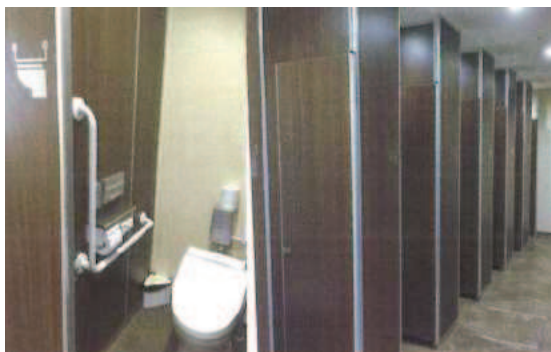
⑤第1ホールロビー（ホワイエ）絨毯更新工事 7,424千円
第1ホールロビー（ホワイエ）絨毯の更新工事を行う。

○工事スケジュール(予定)

		平成29年度			平成30年度			平成31年度		
文化会館大規模改修事業	① 文化会館大規模改修等工事監理業務委託									
	② 吊天井崩落対策工事									
	③ トイレ洋式化工事									
	④ 第1ホール客席更新工事									
	⑤ 第1ホールロビー(ホワイエ) 絨毯更新工事									

完成予定平成31年9月末

3. 予算額 1,254,642千円 (財源内訳) 市 債 730,300千円
(前年度 346,400千円) 一般財源 524,342千円



第2ホールトイレ改修後



第2ホール吊天井改修後

担当 市民文化部 文化振興課
田中
TEL 354-8239

文化・音楽情報ステーション推進事業費

1. 目的

音楽に関する情報を主なものとしつつ、文化に関するイベント情報も市が一元的に収集して発信するなど、市民が文化・音楽活動をより一層行いやすくなるよう環境を整備し、若者等の地域への定着や地域の活性化を図るとともに、本市の文化の振興に資する。

2. 内容

音楽等情報の収集・発信をデジタル情報とアナログ情報の両面から行い、より多くの市民の利用が促進されるよう、積極的なPRに努める。

【拡充】【デジタル情報】

- ・「文化・音楽情報ステーション」として、音楽施設やイベントをはじめ、多様な文化に関するイベントの情報を取り扱い、若者等多くの市民の利用に供するよう、データベースシステムの再構築等を行う。

【アナログ情報】

- ・市内で行われる音楽を含めた文化的なイベント等のチラシ・ポスターなどを収集し、市民窓口サービスセンター内「四日市市文化情報スポット」で掲示・配布を行う。
- ・秋に中心市街地で開催される文化事業に関するリーフレットを作成する。

3. 予算額 1,700千円 (前年度 650千円) (財源内訳) 一般財源 1,700千円

担当 市民文化部 文化振興課
日置
TEL 354-8239

ワーク・ライフ・バランス推進事業費

1. 目的

一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択できる社会の実現を目指す。

2. 内容

(1) ワーク・ライフ・バランス推進事業 1, 712 千円

ワーク・ライフ・バランスは企業にとって、経営戦略の重要な柱であることの認識を深め、各企業、団体での取り組みが進められるよう、各種企業や団体への出前講座を実施する。

また、女性のロールモデルを紹介し、女性のキャリアアップ意欲の向上を図るため、各方面で活躍されている女性たちと市長との意見交換会（パネルディスカッション）を実施するなど、取り組みの充実を図る。

(2) 女性就労支援事業 1, 000 千円

働く女性、働きたい女性が抱える、キャリア形成や働く上での様々な悩みについて、キャリアカウンセラー等の専門家を相談員とした無料の相談窓口を設置し、女性が自分らしく働いていくための支援を行う。

3. 予算額 2, 712 千円 (財源内訳) 一般財源 2, 712 千円 (前年度 2, 226 千円)



ワーク・ライフ・バランス出前講座

担当 市民文化部 男女共同参画課
松永
TEL 354-8331

(新) 転入促進事業費

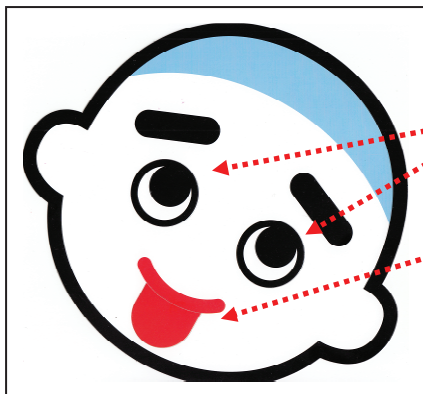
1. 目的

転入者に四日市市の施設を体験していただき、その魅力を発信してもらうことでシティプロモーションにつなげるとともに、転入の促進を図る。

2. 内容

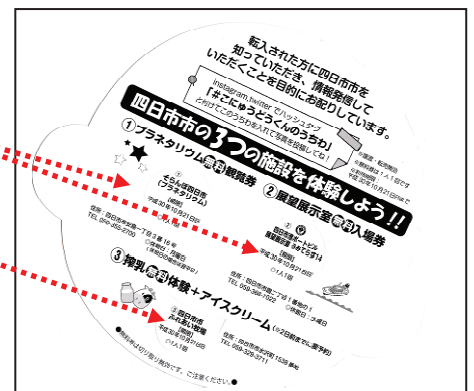
転入者に対し、四日市市内の施設（プラネタリウム、ポートビル、ふれあい牧場を予定）を体験できる無料券のついたうちわを配付し、実際に施設を訪れていただく。そして、四日市市の魅力をSNS（Instagram、twitter）等により情報発信してもらうことで、観光客・転入者の増加を目指す。【政策提案】

こにゅうどうくんうちわ(見本・表)



目と口が施設の
無料券になって
います。

こにゅうどうくんうちわ(見本・裏)



3. 予算額 1, 1 1 0 千円 (財源内訳) 一般財源 1, 1 1 0 千円

担当 市民文化部 市民課
平山
TEL 3 5 4 - 8 1 5 2

あさけプラザ施設整備事業費

1. 目的

あさけプラザにおけるホールの吊天井崩落対策工事等を実施するにあたり、実施設計を行う。

また、空調機更新工事や図書館の照明の LED 化等を実施し、施設・設備の安全性や利便性の向上を図る。

2. 内容

- (1) 吊天井崩落対策等の工事にかかる実施設計 20,700 千円
ホール、ホワイエ、エントランスロビーの吊天井崩落対策工事及びそれに伴う音響設備改修工事を実施するための実施設計を行う。
- (2) 駐車場再舗装測量・設計 5,000 千円
施設北側駐車場の再舗装を行い、凸凹を改修し、安全に利用者が歩行できるようにする。
- (3) 管理棟冷温水発生器更新工事 1,600 千円
経年劣化による燃焼系部品、電装系部品の更新を行い、機器の機能保全を行う。
- (4) 図書館閲覧室照明 LED 化工事 1,800 千円
図書館閲覧室の照明を LED 照明に交換する。
- (5) 図書館トイレ用ベビーシート、ベビーチェア設置工事等 1,000 千円
乳幼児と保護者の図書館利用が増加していることに伴い、トイレにベビーシート（おむつ交換台）とベビーチェアを設置する。

3. 予算額 30,100 千円 (財源内訳) 一般財源 30,100 千円
(前年度 23,500 千円)

担当 市民文化部 あさけプラザ
矢田
TEL 363-0123